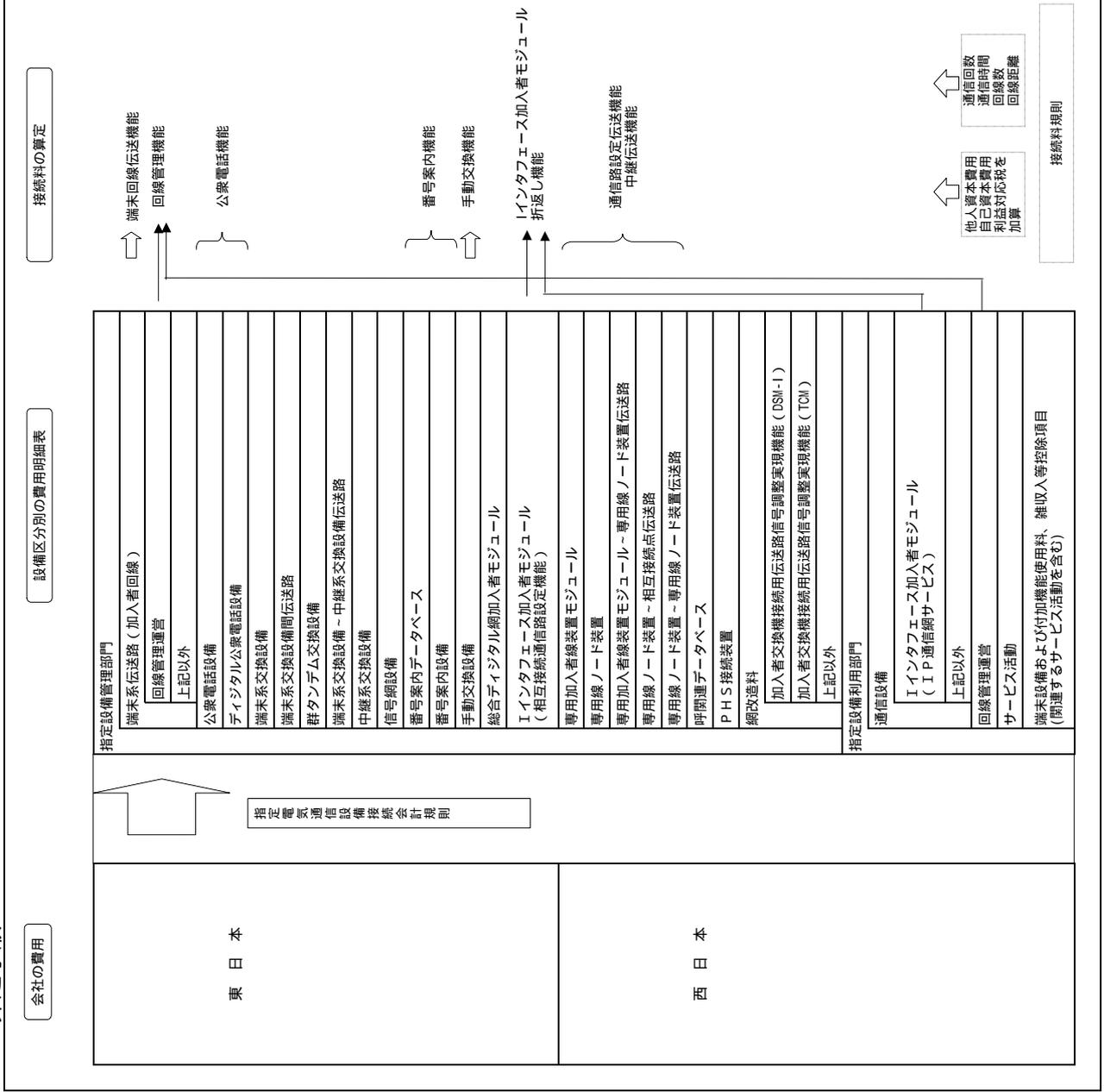


網使用料算定根拠  
(精算用料金)

## 目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. インタフェース加入者モジュール折返し機能	6
3. 端末系交換機能	7
4. 中継伝送機能	8
5. 通信路設定伝送機能	11
6. 番号案内機能	39
7. 手動交換機能	42
8. 公衆電話機能	44
9. その他の機能	45
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	46
.接続料収納までの平均的な日数の算定	47
.資本構成比率の算定	48
.他人資本利子率の算定	49
.自己資本利益率の算定	50
.利益対応税率の算定	51
.料金設定に使用したトラヒック	52
.料金設定に使用した回線数	55
.料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	58
.料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	59
.料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	60
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	61
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	62
3. 光信号中継伝送機能の費用明細表	63
4. 光信号中継伝送機能の固定資産明細表	64
5. 光信号端末回線伝送機能<平成14年8月31日認可>の算定根拠	65
6. 端末回線伝送機能<平成14年1月31日認可>の算定根拠	66
7. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) <平成12年12月15日認可>の算定根拠	67
8. 優先接続機能・番号ポ`-ル`リティ実現機能<平成14年1月31日認可>の算定根拠	68
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	69
2. 設備区分別固定資産明細表	71
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	75
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	76
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	77

# 算定手順



1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路						備考
	加入者回線						
	光加入者回線		メタル加入者回線		(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線 (再掲)試験受付		
指定設備管理運営費	1,144,887	974,576	72,999	901,576	844,511	27,452	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	31,707	28,891	3,043	25,848	23,620	70	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	27,713	25,252	2,660	22,592	20,645	61	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	28,060	25,569	2,693	22,875	20,904	62	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,232,367	1,054,288	81,395	972,891	909,680	27,645	+ + +

正味固定資産	2,697,838	2,465,407	264,287	2,201,120	2,008,360	2,877	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	8,363	7,643	819	6,823	6,226	9	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	9,173	8,382	899	7,484	6,828	10	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	91,344	76,035	3,386	72,650	69,432	3,303	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	2,806,718	2,557,467	269,391	2,288,077	2,090,846	6,199	+ + +
有利子負債以外の負債の額	622,395	567,123	59,738	507,386	463,649	1,375	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	70,239	67,687	6,877	60,809	55,598	79	
減価償却費	323,948	281,550	37,730	243,820	218,789	937	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	19,951	17,056	1,308	15,747	14,667	14	

区分	端末系伝送路						備考		
	主配線盤	OCU		その他					
		光主配線盤	メタル主配線盤	光	メタル				
指定設備管理運営費	22,416	1,671	20,744	19,574	51,550	6,076	45,472	31	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	943	65	878	844	1,319	156	1,163	0	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	825	57	768	738	1,153	136	1,017	0	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	835	58	778	747	1,167	138	1,030	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	25,019	1,851	23,168	21,903	55,189	6,506	48,682	31	+ + +

正味固定資産	81,406	5,622	75,783	72,856	113,853	13,438	100,414	39	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	252	17	235	226	353	42	311	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	277	19	258	248	387	46	341	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,579	100	1,480	1,410	2,178	256	1,922	2	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	83,514	5,758	77,756	74,740	116,771	13,782	102,988	41	+ + +
有利子負債以外の負債の額	18,519	1,277	17,243	16,574	25,894	3,056	22,838	9	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,174	81	1,092	1,036	891	106	784	1	
減価償却費	8,005	764	7,241	6,706	31,626	3,732	27,894	15	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	603	30	572	551	1,607	187	1,419	0	

区分	端末系伝送路			指定設備利用部門			備考
	回線管理運営			回線管理運営			
	DB管理および料金請求	料金請求		料金請求	料金請求		
指定設備管理運営費	96,313	96,282	30	87,806	12,195	75,611	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	553	553	0	314	44	270	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	483	483	0	275	38	236	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	489	489	0	278	39	239	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	97,838	97,807	30	88,673	12,316	76,356	+ + +

正味固定資産	37,131	37,126	4	16,985	2,361	14,624	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	115	115	0	53	7	45	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	126	126	0	58	8	50	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	11,549	11,546	4	10,705	1,487	9,219	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	48,921	48,913	8	27,801	3,863	23,938	+ + +
有利子負債以外の負債の額	10,848	10,847	2	6,165	857	5,308	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	485	485	0	251	34	216	
減価償却費	2,749	2,749	0	1,460	202	1,257	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	684	683	0	453	62	390	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	
平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成13年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	÷
他人資本費用(円)	407	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	355	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	360	自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,265	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,719,430	.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数より
加算料相当コスト(百万円)	10,772	×
レートベース(円/回線)	36,000	×0.5(レート・ス残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	7,983	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	899,590	ア・イ・ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	909,680	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	204	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト $\leq 38$ 円(9-3cより) $\times$ 対象回線数446546回線( . 料金設定に使用した回線数の1より) $\times 12$ ヶ月
ウ. 加算料相当コスト(メタル設備のみ使用回線相当)	9,886	Aの加算料相当コスト(10,772百万円)を99.97%回線数に占める99.97%回線のみを用いる回線数の割合 $\times 60,550,920$ 回線/65,976,454回線( . 料金設定に使用した回線数の1の99.97%の収容形態別回線数より)で按分
b. 回線数(回線)	60,550,920	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,238	a $\div$ b $\div$ 12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	960,764	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	972,891	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端未回線コスト	1,151	メタル設備のみを用いる加入者回線1回線あたりコスト $\leq 1,238$ 円(のc) $\times$ 帯域透過端未回線数77,450回線( . 料金設定に使用した回線数の1より) $\times 12$ ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	204	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト $\leq 38$ 円(9-3cより) $\times$ 対象回線数446546回線( . 料金設定に使用した回線数の1より) $\times 12$ ヶ月
エ. 加算料相当コスト	10,772	Aの加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	65,899,004	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,215	a $\div$ b $\div$ 12ヶ月

C. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	6,506	48,682	(1)のOCU
b. ISDN回線数(回線)	109,560	10,041,157	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線2芯式・2線式・月)	4,949	404	a $\div$ b $\div$ 12ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	21,903	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	61,662,046	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	30	a $\div$ b $\div$ 12ヶ月

その他のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	22,740	ア・イ
ア. 加入者回線	23,168	(1)のメタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤相当コスト	428	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の1回線あたりコスト $\leq 30$ 円(のc) $\times$ 対象回線数1,188,576回線(=77,450+1,111,126)( . 料金設定に使用した回線数の1より) $\times 12$ ヶ月
b. 回線数(回線)	65,899,004	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	29	a $\div$ b $\div$ 12ヶ月

E. 料金の設定

基本料

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） イ．端末回線により伝送を行う機能（1536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。）

区分	料金	備考
a. OCU（円/回線・月）	4,949	Cのcの光
b. 主配線盤（円/回線・月）	152	別紙5の1-1-(2)B Bのcの平成13-19年(7年)×2(苐)
c. 局内伝送路（円/回線・月）	3,996	別紙6の1-(2)Eのh
d. 料金（円/回線・月）	9,097	a+b+c

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合） ア．端末回線により伝送を行う機能（129kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。）

区分	料金	備考
a. OCU（円/回線・月）	404	Dのcのメタル
b. 主配線盤（円/回線・月）	29	Dの Dのc
c. 局内伝送路（円/回線・月）	227	別紙6の1-(2)Fのh
d. 料金（円/回線・月）	660	a+b+c

・PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	1,244	Bの Dのc+Dの Dのc

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2欄で接続する場合） 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 129kbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	5,566	Bの Dのc× Dの10c保守換算係数の(2)+Dの Dのc× Dの10c保守換算係数の(2)+5-10(2)のDのc-専用加入者線設置料×1-Dのc× Dの2のBの 速度換算係数× Dの10c保守換算係数の(2)+5-10(2)のDのc-専用回線接続料×Dのc-低運用× Dの10c保守換算係数の(2)+5-10(2)の専用回線管理運営費×Dのc

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2欄で接続する場合） 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	40,885	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13-19年(7年)× Dの10c保守換算係数の(6)×2(苐)+5-1(2)のDのc-専用回線接続料×Dのc-高速運用× Dの10c保守換算係数の(6)+5-1(2)の専用回線管理運営費×c

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	1,244	Bの Dのc+Dの Dのc

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	1,318	Bの Dのc× Dの10c保守換算係数の(2)+Dの Dのc× Dの10c保守換算係数の(2)

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のものの

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	2,638	Bの Dのc× Dの10c保守換算係数の(3)+Dの Dのc× Dの10c保守換算係数の(23)×2(苐)

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-2欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のA 当社の局内リリクを利用する場合

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	247	Dの Dのc+別紙7の1-(2) Aのg+別紙7の1-(2) Bの1×2

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-2欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のイ 当社の局内リリクを利用しない場合の(A) (イ)以外の場合

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	1,790	Bの Dのc+Dの Dのc+ 加算料 2線式

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-2欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のイ 当社の局内リリクを利用しない場合の(イ) 電話重疊する場合

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	30	Dの Dのc

加算料

・2線式

区分	料金	備考
料金（円/回線・月）	522	Aの 加算料(円/回線・年)÷12(月)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料（同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの）

区分	料金	備考
料金（円/m・芯・月）	2,759	4-20のBの同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

## 2.1 インタフェース加入者モジュール折返し機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

区分	インタフェース加入者モジュール (相互接続通信路設定機能)	インタフェース加入者モジュール (IP通信網サービス)	備考
指定設備管理運営費	25	13,843	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	0	269	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0	235	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0	238	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	25	14,585	+ + +

正味固定資産	34	22,960	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	71	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	78	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1	660	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	35	23,769	+ + +
有利子負債以外の負債の額	8	5,271	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	0	392	
減価償却費	14	7,677	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	0	493	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
原価 (百万円)	14,610	(1)のインタフェース加入者モジュール(相互接続通信路設定機能)とインタフェース加入者モジュール(IP通信網サービス)の計
当該機能需要数 (千回線)	1,013	H13年度稼働実績
料金 (円/契約回線・月)	1,202	÷ ÷ 12ヶ月

### 3. 端末系交換機能

#### (1) 優先接続機能

##### A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】(百万円/年)	2	別紙8の2の(1)のAより
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】(百万円/年)	3,154	
c. 小計(百万円/年)	3,156	
d. 合計(百万円/11ヶ月)	2,893	$c \div 12 \times 11$

##### B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. コスト合計(百万円/11ヶ月)	2,893	Aのd
b. 通信回数(千回/年)	67,606,874	平成13年度優先接続対象通信回数(優先接続機能開始(平成13年5月1日)時からの当該機能利用事業者のN T T地域会社発信通信回数)
c. 料金(円/回)	0.0428	$a \div b$

#### (2) 一般番号ポークビリティ実現機能

##### A. 原価の算定

(単位:百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,472	別紙8の2の(2)のAのAより
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,470	
b. 設備管理運営費	413	
c. 他人資本費用	9	
d. 自己資本費用	8	
e. 利益対応税	8	
f. 合計	438	

##### B. 料金の設定

##### ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. コスト合計(百万円)	438	Aのfより
b. 通信回数(千回)	174,428,273	平成13年度実績
c. 料金(円/回)	0.0025	$a \div b$

##### イ. 番号案内サービス接続機能(端末回線線端接続)を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0025	Aのcより
b. 番号案内サービス1通話あたりの平均検索数	1.0510	平成13年度実績
c. 課金率(%)	82.8%	
d. 料金(円/1案内)	0.0029	$a \div b \div c$

##### ウ. 番号データベース接続機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0025	Aのcより
b. 1通話あたりのG C 経由回数(回/接続)	1.77	平成13年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数(回)	1.5476	
d. 料金(円/1接続3分までごとに)	0.0029	$a \times b \div c$

##### エ. 市内通話機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0025	Aのcより
b. 1通話あたりのG C 経由回数(回/通話)	1.49	平成13年度実績
c. 料金(円/回)	0.0037	

##### オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0025	Aのcより
b. 1通話あたりのG C 経由回数(回/通話)	1.72	平成13年度実績
c. 料金(円/回)	0.0043	

##### カ. P H S 制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0025	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数(回/月・契約)	1.10	平成13年度実績
c. 料金(円/月・契約)	0.0028	

#### 4. 中継伝送機能

##### 4-1 中継伝送専用機能

(1) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの (円/月)	43,452	5-2の(2)の一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路) の $c \times 24 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
b. 672回線単位のもの (円/月)	541,334	5-2の(2)の一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路) の $c \times 299 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
c. 2,016回線単位のもの (円/月)	983,091	5-2の(2)の一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路) の $c \times 543 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)

区分	中継伝送専用機能 (MA間伝送路)		備考
	回線比例	距離比例	
a. 24回線単位のもの (円/月)	29,103	1,221	5-4の(2)のBの一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路) の (P) の $c \times 24 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06) および (i) の $c \times 24 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
b. 672回線単位のもの (円/月)	362,579	15,213	5-4の(2)のBの一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路) の (P) の $c \times 299 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06) および (i) の $c \times 299 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
c. 2,016回線単位のもの (円/月)	658,464	27,628	5-4の(2)のBの一般専用 (50b/sを除く)、高速データ伝送・高速品目 (6.0Mb/s以下を除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路) の (P) の $c \times 543 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06) および (i) の $c \times 543 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)

区分	接続装置	備考
a. 24回線単位のもの (円/月)	8,879	5-4の(2)のBの接続装置の $c \times 24 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
b. 672回線単位のもの (円/月)	110,612	5-4の(2)のBの接続装置の $c \times 299 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)
c. 2,016回線単位のもの (円/月)	200,877	5-4の(2)のBの接続装置の $c \times 543 \times$ . 料金設定に使用した回線数の保守換算係数 (1.06)

(2) 料金の設定

・ 24回線単位のもの

基本料

(7) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金	備考
料金 (円/月)	9,205	(1)のaの + 5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金 (円/月)	8,879	(1)のaの

(i) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金	備考
料金 (円/月)	52,657	(1)のaの + (1)のaの + 5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金 (円/月)	52,331	(1)のaの + (1)のaの

(7) (7)(i)以外

a. 24回線まで (10kmまで)

区分	料金	備考
料金 (円/月)	87,865	(1)のaの + (1)のaの + (1)のaの $\times 5km$ + (1)のaの + 5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b. 24回線を超える24回線ごと (10kmまで)

区分	料金	備考
料金 (円/月)	87,539	(1)のaの + (1)のaの + (1)のaの $\times 5km$ + (1)のaの

加算料

(7) (7)(i)において、10kmを超える場合 (10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金	備考
料金 (円/月)	12,210	(1)のaの $\times 10km$

(i) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合 (24回線ごと)

区分	料金	備考
料金 (円/月)	43,452	(1)のaの

・672回線単位のもの

基本料

(7) 同一通信用建物内に終始する場合

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	110,938	(1)のbの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	110,612	(1)のbの

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	652,272	(1)のbの + (1)のbの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	651,946	(1)のbの + (1)のbの

(9) (7)(4)以外

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,090,916	(1)のbの + (1)のbの + (1)のbの ×5km + (1)のbの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,090,590	(1)のbの + (1)のbの + (1)のbの ×5km + (1)のbの

加算料

(7) (9)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	152,130	(1)のbの ×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	541,334	(1)のbの

・2,016回線単位のもの

基本料

(7) 同一通信用建物内に終始する場合

a.2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	201,203	(1)のcの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	200,877	(1)のcの

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,184,294	(1)のcの + (1)のcの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,183,968	(1)のcの + (1)のcの

(9) (7)(4)以外

a.2,016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,980,898	(1)のcの + (1)のcの + (1)のcの ×5km + (1)のcの +5-1の(2)の専用回線管理運営費のc

b.2,016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,980,572	(1)のcの + (1)のcの + (1)のcの ×5km + (1)のcの

加算料

(7) (9)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	276,280	(1)のcの ×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	983,091	(1)のcの

#### 4-2 光信号中継伝送機能

##### A 基本料

##### (1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	光信号 中継伝送機能	備考
指定設備管理運営費	145,299	別紙 3.光信号中継伝送機能の費用明細表 (光)より
他人資本費用	7,354	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	6,428	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	6,508	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	165,589	+ + +

正味固定資産	639,834	別紙 4.光信号中継伝送機能の固定資産明細表 (光)より
投資等	1,983	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	2,175	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	6,981	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	650,973	+ + +
有利子負債以外の負債の額	144,355	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	16,921	
減価償却費	69,343	別紙 3.光信号中継伝送機能の費用明細表 (光)より
固定資産除却損	3,191	

##### (2)料金の設定

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	165,589	(1)のより
b.芯線長(百万芯・m)	5,001	H13現用中継芯線長実績
c.料金(円/m・芯・月)	2,759	a÷b÷12

##### B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	料金	備考
料金(円/m・芯・月)	2,759	Aの②のcより

5. 通信施設伝送機能

5-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用(50b/s)	一般専用(AM-FM放送)	一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速データ伝送(6.0Mb/sを除く)を除去	高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除去	高速データ伝送・高速品目(10Gbpsを除去)	ATM専用	主配線盤-専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IPネットワーク接続専用	スプリッタ(DSL)		その他
指定設備管理運営費	132,093	4,382	861	74,775	95	25,775	15,573	1,261	5,311	2,562	992	587	参考1. 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	2,593	109	17	1,560	0.1	499	259	35	28	55	19	12	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	2,266	96	15	1,363	0.1	436	226	30	25	48	16	11	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	2,294	97	15	1,380	0.1	441	229	31	25	49	16	11	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
合計	139,246	4,684	908	79,078	0.8	27,151	16,287	1,357	5,389	2,714	1,043	621	+ + +

正味固定資産	219,192	9,350	1,400	132,537	94	41,902	21,817	3,017	1,838	4,669	1,602	1,045	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
投資等	679	29	4	411	0.0	130	68	9	6	14	5	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	745	32	5	451	0.0	142	74	10	6	16	5	4	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	8,883	278	74	4,663	0.4	1,992	968	48	639	152	47	23	(設備管理運営費+(租税公課+減価償却費-固定資産除却額))×45.625日÷365日
レート・ス	229,499	9,689	1,483	138,062	98	44,166	22,927	3,084	2,489	4,851	1,659	1,075	+ + +
有利子負債以外の負債の額	50,892	2,149	329	30,616	22	9,794	5,084	684	552	1,076	373	242	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	3,219	126	19	1,890	0.2	560	470	33	25	65	16	11	参考1. 設備区分別の費用明細表より
減価償却費	56,148	1,860	240	34,647	62	8,899	7,276	838	140	1,253	595	390	
固定資産除却損	1,666	170	10	933	0.0	382	85	10	37	29	3	4	

(2)料金の算定

・一般専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,684	(1) 一般専用(50b/s)
b. 回線数(回線)	180,387	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	2,164	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・一般専用(AM-FM放送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	908	(1) 一般専用(AM-FM放送)
b. 回線数(回線)	1,532	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	49,391	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)を除去

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	79,078	(1) 一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)を除去
b. 回線数(回線)	1,658,624	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	3,973	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除去

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	95	(1) 高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除去
b. 回線数(契約)	64	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	12,760	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・高速データ伝送・高速品目(10Gbpsを除去)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	27,151	(1) 高速データ伝送・高速品目(10Gbpsを除去)
b. 回線数(回線)	133,881	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	16,900	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・ATM専用

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	16,287	(1) ATM専用
b. 回線数(回線)	21,778	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・9ヶ月相当)	62,322	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・主配線盤-専用加入者線装置モジュール

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,357	(1) 主配線盤-専用加入者線装置モジュール
b. 回線数(回線)	3,205,739	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線64b/s)・月・9ヶ月相当	35	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5,389	(1) 専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	1,377,354	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月)	326	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・IP#-テリグ網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

(別表 .より)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	2,434	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	280	c × 別表の(b)
c. 合計	2,714	(1) IP#-テリグ網接続専用

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.8969
(b)	0.1031
(c)	1.0000

B. 料金の設定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s-6Mb/s)	
a. 原価 (百万円)	2,434	280	Aのa及びbより
b. 回線数 (回線)	55,886	803	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金 (円/回線・月・ヶ月1相当)	3,629	29,058	a ÷ b ÷ 12ヶ月

5-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用(50b/s)	一般専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラスを除く)及び、中継伝送専用機能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用	その他	
指定設備管理運営費	88,058	1,860	79,235	5,556	1,405	参考1. 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	3,319	75	2,982	227	35	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	2,901	65	2,607	199	30	レート×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	2,937	66	2,640	201	30	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	97,215	2,066	87,464	6,183	1,500	+ + +

正味固定資産	287,009	6,479	257,840	19,714	2,974	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
投資等	890	20	799	61	9	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	976	22	877	67	10	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,906	109	4,474	262	63	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	293,781	6,630	263,990	20,104	3,056	+ + +
有利子負債以外の負債の額	65,147	1,470	58,540	4,458	678	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	7,094	131	6,102	686	173	
減価償却費	39,369	797	35,173	2,688	710	参考1. 設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	2,344	61	2,170	90	22	

(2)料金の設定

・一般専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,066	(1) 一般専用(50b/s)
b. 回線数(回線)	180,387	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線(4b/s)・月・タイプ1相当)	954	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・一般専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラスを除く)及び、中継伝送専用機能(MA内伝送路)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	87,464	(1) 一般専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラスを除く)及び中継伝送専用機能(MA内伝送路)
b. 回線数(回線)	4,266,345	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線(4b/s)・月・タイプ1相当)	1,708	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	6,183	(1) 高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用
b. 回線数(回線)	1,048,162	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線(4b/s)・月・タイプ1相当)	492	a ÷ b ÷ 12ヶ月

5-3. 専用線ノード装置

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用線 ノード装置	内訳									備考
		一般専用 (50b/s)	一般専用 (AM-FM放送)	一般専用(50b/s 及びAM-FM放送 を除く)及び高速 データ伝送・高 速品目 (15Mb/s,6.0Mb/s を除く)ICP(マ ス)	高速データ伝送・高 速品目 (15Mb/sICP マ ス)	高速データ伝送・高 速品目 (60Mb/sICP マ ス)	高速データ伝送・高 速品目 (ICP(マ ス)を除く)	高速データ伝送・高 速品目 (ICP(マ ス)を除く)	ATM専用	その他	
指定設備管理運営費	29,565	722	93	9,951	4,297	31.6	8,813	561	5,061	33	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	699	18	3	253	109	0.4	212	14	89	1	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	611	15	2	221	95	0.4	186	12	78	1	レートベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	619	15	2	224	96	0.4	188	12	79	1	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額× 利率相当率))×利益対応税率
合計	31,494	770	100	10,649	4,597	32.8	9,399	599	5,307	36	+ + +

正味固定資産	59,977	1,507	222	21,821	9,422	38.0	18,203	1,163	7,515	82	参考2.設備区分別の固定資産明細表より
投資等	186	5	1	68	29	0.1	56	4	23	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	204	5	1	74	32	0.1	62	4	26	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,491	36	8	417	180	0.8	482	28	338	2	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+ 固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	61,858	1,553	232	22,380	9,663	39.0	18,803	1,199	7,902	84	+ + +
有利子負債以外の負債の額	13,717	344	51	4,963	2,143	8.6	4,170	266	1,752	19	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の 負債が負債の合計に占める割合
租税公課	770	18	2	274	118	1.0	222	13	117	2	
減価償却費	16,603	411	23	6,267	2,705	24.2	4,627	316	2,213	13	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	263	5	2	77	33	0.1	109	8	25	0	

(2)料金の算定

・一般専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	770	(1) 一般専用(50b/s)
b. 回線数(回線)	105,015	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	611	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(AM-FM放送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	100	(1) 一般専用(AM-FM放送)
b. 回線数(回線)	5,625	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	1,481	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速データ伝送・高速品目(15Mb/s,6.0Mb/sを除く)ICP(マス)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10,649	(1) 一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速データ伝送・高速品目(15Mb/s,6.0Mb/sを除く)ICP(マス)
b. 回線数(回線)	1,234,597	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	719	a÷b÷12ヶ月

・高速データ伝送・高速品目(15Mb/sICP(マス))

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,597	(1) 高速データ伝送・高速品目(15Mb/sICP(マス))
b. 回線数(契約)	709,063	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	540	a÷b÷12ヶ月

・高速データ伝送・高速品目(60Mb/sICP(マス))

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	32.8	(1) 高速データ伝送・高速品目(60Mb/sICP(マス))
b. 回線数(契約)	3,064	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	892	a÷b÷12ヶ月

・高速データ伝送・高速品目(ICP(マス)を除く)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	9,399	(1) 高速データ伝送・高速品目(ICP(マス)を除く)
b. 回線数(回線)	631,381	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	1,241	a÷b÷12ヶ月

・高速データ伝送・超高速品目

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	599	(1) 高速データ伝送・超高速品目
b. 回線数(回線)	189	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・90日相当)	264,109	a÷b÷12ヶ月

・ATM専用

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5,307	(1) ATM専用
b. 回線数(回線)	1,296,590	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線40b/s)・月・90日相当)	341	a÷b÷12ヶ月

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考
		一般専用(50b/s)	一般専用(50b/sを除く)、高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、超高速品目及びATM専用	接続装置	
指定設備管理運営費	33,621	232	22,212	2,117	9,060	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	1,059	9	759	70	221	レートA×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	925	8	663	61	193	レートA×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	937	8	671	62	195	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	36,542	257	24,305	2,310	9,669	+ + +

正味固定資産	91,120	790	65,429	6,053	18,848	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	282	2	203	19	58	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	310	3	222	21	64	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,993	14	1,305	106	567	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	93,705	809	67,159	6,199	19,537	+ + +
有利子負債以外の負債の額	20,779	179	14,893	1,375	4,332	レートA×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,986	15	1,488	177	304	
減価償却費	14,868	98	9,646	1,052	4,072	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	827	7	636	38	145	

(2)料金の設定

A. 回線比例コストと回線距離比例コストの算定

(百万円)

(別表より)

区分	一般専用(50b/s)	一般専用(50b/sを除く)、高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、超高速品目及びATM専用	備考	回線比例コストと回線距離比例コストの比率
a. 回線比例コスト	116	10,993	1,045	c×別表の(a)	(a) 0.4523
b. 回線距離比例コスト	141	13,312	1,265	c×別表の(b)	(b) 0.5477
c. 合計	257	24,305	2,310	(1)のより	(c) 1.0000

B. 料金の設定

・一般専用(50b/s)

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのaより
b. 回線数(回線)	14,198	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線4b/s)・月・7/1相当)	681	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	141	Aのbより
b. 回線距離(km)	369,970	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/km64b/s)・月・7/1相当)	32	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(50b/sを除く)、高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路)

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10,993	Aのaより
b. 回線数(回線)	800,506	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線4b/s)・月・7/1相当)	1,144	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,312	Aのbより
b. 回線距離(km)	23,125,410	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/km64b/s)・月・7/1相当)	48	a÷b÷12ヶ月

・高速F/D伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)を除外し、超高速品目及びATM専用

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,045	Aのaより
b. 回線数(回線)	179,362	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線4b/s)・月・7/1相当)	486	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,265	Aのbより
b. 回線距離(km)	4,808,864	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/km64b/s)・月・7/1相当)	22	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	9,669	(1) 接続装置
b. 回線数(回線)	2,309,118	. 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 料金(円/回線4b/s)・月・7/1相当)	349	a÷b÷12ヶ月

5-5. ATM専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定

1. 第1種ATM専用

(1) サービス区分別料金

区分	料金	備考
a. 専用加入者線装置モジュール (円/回線・月・947'1相当)	62,322	5-1の(2)のATM専用のcより
b. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/回線(64kb/s)・月・947'1相当)	492	5-2の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用のcより
c. 専用線ノード装置 (円/回線(64kb/s)・月・947'1相当)	341	5-3の(2)のATM専用のcより
d. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離 (円/回線(64kb/s)・月・947'1相当)	486	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(ア)のcより
e. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離 (円/km(64kb/s)・月・947'1相当)	22	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(イ)のcより

(2) 速度換算係数

A. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路、専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路

区分	係数										備考
	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	600Mb/s	
a. 通常クラス	8	16	29	43	57	68	81	373	543	1,223	総使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数のBの速度換算係数より
b. セカンドクラス	4	8	15	22	29	36	43	249	428	-	
c. エコノミークラス	4	8	14	22	28	34	41	186	272	612	

B. 専用線ノード装置

区分	係数										備考
	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	600Mb/s	
a. 通常クラス	8	16	29	43	57	68	81	373	543	1,223	総使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数のBの速度換算係数より
b. セカンドクラス	8	16	29	43	57	68	81	373	543	-	
c. エコノミークラス	8	16	29	43	57	68	81	373	543	1,223	

(3) 1Mb/s単価算定対象速度品目数

区分	速度品目数
a. 7Mb/s-50Mb/sまで	44
b. 51Mb/s-135Mb/sまで	85

(4) 品目別料金算定

A. 通常クラス

ア. 0.5Mb/s - 6Mb/s・50Mb/s・135Mb/s・600Mb/sの料金

区分		料金										備考
		0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	600Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・通常)	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	(1)のax .料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・通常)	4,172	8,344	15,124	22,425	29,727	35,463	42,243	194,527	283,185	637,819	(1)のbx(2)のAのax .料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・通常)	2,892	5,783	10,482	15,543	20,603	24,579	29,278	134,825	196,273	442,066	(1)のcx(2)のBのax .料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(h)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・通常)	4,121	8,243	14,940	22,152	29,364	35,031	41,728	192,155	279,732	-	(1)のdx(2)のAのax .料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(i)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・通常)	187	373	676	1,003	1,329	1,586	1,889	8,698	12,663	28,520	(1)のex(2)のAのax .料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 7Mb/s - 49Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		7Mb/s - 49Mb/sまでの 1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・通常)	-	回線数比例の料金
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・通常)	3,461	(アの(f)の - アの(f)の ) / (3)のa
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・通常)	2,399	(アの(g)の - アの(g)の ) / (3)のa
(h)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・通常)	3,419	(アの(h)の - アの(h)の ) / (3)のa
(i)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・通常)	155	(アの(i)の - アの(i)の ) / (3)のa

(注) 7Mb/sから49Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 51Mb/s - 134Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		51Mb/s - 134Mb/sまでの 1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・通常)	-	回線数比例の料金
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・通常)	1,043	(アの(f)の - アの(f)の ) / (3)のb
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・通常)	723	(アの(g)の - アの(g)の ) / (3)のb
(h)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・通常)	1,030	(アの(h)の - アの(h)の ) / (3)のb
(i)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・通常)	47	(アの(i)の - アの(i)の ) / (3)のb

(注) 51Mb/sから134Mb/sの料金は、アの 50Mb/sの料金に、50Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

B. セカンドクラス・タイプ1

ア. 0.5Mb/s - 6Mb/s・50Mb/s・135Mb/sの料金

区分		料金										備考
		0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s		
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	(1)のa
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,968	3,936	7,380	10,824	14,268	17,712	21,156	122,508	210,576		(1)のb×(2)のAのb
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,728	5,456	9,889	14,663	19,437	23,188	27,621	127,193	185,163		(1)のc×(2)のBのb
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,944	3,888	7,290	10,692	14,094	17,496	20,898	121,014	208,008		(1)のd×(2)のAのb
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	88	176	330	484	638	792	946	5,478	9,416		(1)のe×(2)のAのb

イ. 7Mb/s - 49Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分	7Mb/s - 49Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	- 回線数比例の料金
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,303 (アの(ｲ)の - アの(ｲ)の ) / (3)のa
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,263 (アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のa
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,275 (アの(ｷ)の - アの(ｷ)の ) / (3)のa
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	103 (アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のa

(注) 7Mb/sから49Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 51Mb/s - 134Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分	51Mb/s - 134Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	- 回線数比例の料金
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,036 (アの(ｲ)の - アの(ｲ)の ) / (3)のb
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	682 (アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のb
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,023 (アの(ｷ)の - アの(ｷ)の ) / (3)のb
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	46 (アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のb

(注) 51Mb/sから134Mb/sの料金は、アの 50Mb/sの料金に、50Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

C. エコミークラス・タイプ1

ア. 0.5Mb/s～6Mb/s・50Mb/s・135Mb/s・600Mb/sの料金

区分		料金										備考
		0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	600Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	(1)のa
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,968	3,936	6,888	10,824	13,776	16,728	20,172	91,512	133,824	301,104	(1)のb×(2)のAのc
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,728	5,456	9,889	14,663	19,437	23,188	27,621	127,193	185,163	417,043	(1)のc×(2)のBのc
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,944	3,888	6,804	10,692	13,608	16,524	19,926	90,396	132,192	-	(1)のd×(2)のAのc
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	88	176	308	484	616	748	902	4,092	5,984	13,464	(1)のe×(2)のAのc

イ. 7Mb/s～49Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		7Mb/s～49Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	-	回線数比例の料金
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,621	(アの(ｲ)の - アの(ｲ)の ) / (3)のa
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	2,263	(アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のa
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	1,602	(アの(ｷ)の - アの(ｷ)の ) / (3)のa
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	73	(アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のa

(注) 7Mb/sから49Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 51Mb/s～134Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		51Mb/s～134Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	-	回線数比例の料金
(ｲ)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	498	(アの(ｲ)の - アの(ｲ)の ) / (3)のb
(ｸ)専用線ノード装置	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	682	(アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のb
(ｷ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	492	(アの(ｷ)の - アの(ｷ)の ) / (3)のb
(ｸ)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・ﾀｲﾌﾟ1)	22	(アの(ｸ)の - アの(ｸ)の ) / (3)のb

(注) 51Mb/sから134Mb/sの料金は、アの 50Mb/sの料金に、50Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

D. セカンドクラス・タイプ2

ア. 0.5Mb/s - 6Mb/s・50Mb/s・135Mb/sの料金

区分		料金									備考
		0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	(1)のax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	2,086	4,172	7,823	11,473	15,124	18,775	22,425	129,858	223,211	(1)のbx(2)のAのbx. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(9)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	2,892	5,783	10,482	15,543	20,603	24,579	29,278	134,825	196,273	(1)のcx(2)のBのbx. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	2,061	4,121	7,727	11,334	14,940	18,546	22,152	128,275	220,488	(1)のdx(2)のAのbx. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	93	187	350	513	676	840	1,003	5,807	9,981	(1)のex(2)のAのbx. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 7Mb/s - 49Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分	7Mb/s - 49Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	- 回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	2,442 (アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa
(9)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	2,399 (アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	2,412 (アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のa
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	109 (アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa

(注) 7Mb/sから49Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 51Mb/s - 134Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額の算定

区分	51Mb/s - 134Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	- 回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	1,098 (アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb
(9)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	723 (アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	1,085 (アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のb
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	49 (アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb

(注) 51Mb/sから134Mb/sの料金は、アの 50Mb/sの料金に、50Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

E. エコノミークラス・タイプ2

ア. 0.5Mb/s - 6Mb/s・50Mb/s・135Mb/s・600Mb/sの料金

区分		料金										備考
		0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	50Mb/s	135Mb/s	600Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	(1)のax.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	2,086	4,172	7,301	11,473	14,603	17,732	21,382	97,003	141,853	319,170	(1)のbx(2)のAのcx.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	2,892	5,783	10,482	15,543	20,603	24,579	29,278	134,825	196,273	442,066	(1)のcx(2)のBのcx.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(I)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	2,061	4,121	7,212	11,334	14,424	17,515	21,122	95,820	140,124	-	(1)のdx(2)のAのcx.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(e)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	93	187	326	513	653	793	956	4,338	6,343	14,272	(1)のex(2)のAのcx.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 7Mb/s - 49Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		7Mb/s - 49Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	-	回線数比例の料金
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	1,719	(アの(f)の - アの(f)の ) / ( 3 ) のa
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	2,399	(アの(g)の - アの(g)の ) / ( 3 ) のa
(I)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	1,698	(アの(I)の - アの(I)の ) / ( 3 ) のa
(e)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	77	(アの(e)の - アの(e)の ) / ( 3 ) のa

(注) 7Mb/sから49Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 51Mb/s - 134Mb/s速度品目の1Mb/s毎加算額

区分		51Mb/s - 134Mb/sまでの1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ2)	-	回線数比例の料金
(f)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線・月・タイプ2)	528	(アの(f)の - アの(f)の ) / ( 3 ) のb
(g)専用線ノード装置	(円/回線・月・タイプ2)	723	(アの(g)の - アの(g)の ) / ( 3 ) のb
(I)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線・月・タイプ2)	521	(アの(I)の - アの(I)の ) / ( 3 ) のb
(e)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・月・タイプ2)	24	(アの(e)の - アの(e)の ) / ( 3 ) のb

(注) 51Mb/sから134Mb/sの料金は、アの 50Mb/sの料金に、50Mb/sを超える1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

(5) 専用回線管理運営費について

(4) 品目別料金算定により算定した各速度品目料金に、5-1の(2)の専用回線管理運営費のcで算定した専用回線管理運営費料金を加算する。

2. 第2種ATM専用

・「上り」で伝送速度を保证するもの

(1) サービス区分別料金

区分	料金	備考
a. 専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・タイプ1相当) 62,322	5-1の(2)のATM専用のcより
b. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当) 492	5-2の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用のcより
c. 専用線ノード装置	(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当) 341	5-3の(2)のATM専用のcより
d. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当) 486	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(ア)のcより
e. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km(64kb/s)・月・タイプ1相当) 22	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(イ)のcより

(2) 速度換算係数(専用回線1回線における1伝送方向)

A. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路、専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路

区分	係数											備考
	0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数のBの速度換算係数÷2
b. エコノミークラス	0.80	2.00	4.00	7.00	11.00	14.00	17.00	20.50	22.00	23.50	25.50	

B. 専用線ノード装置

区分	係数											備考
	0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数のBの速度換算係数÷2
b. エコノミークラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	

(3) 0.1Mb/s単全算定対象速度品目数

区分	速度品目数
a. 0.3Mb/s-0.5Mb/sまで	3
b. 0.6Mb/s-1.0Mb/sまで	5

(4) 品目別料金算定

A. 通常クラス

ア. 0.2Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考
		0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
(7) 専用加入者線装置モジュール (円/回線・月・通常)	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	(1)のax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4) 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	834	2,086	4,172	7,562	11,213	14,863	17,732	21,122	22,947	24,511	26,337	(1)のbx(2)のAのax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(9) 専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	578	1,446	2,892	5,241	7,771	10,302	12,290	14,639	15,904	16,989	18,254	(1)のcx(2)のBのax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(1) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	824	2,061	4,121	7,470	11,076	14,682	17,515	20,864	22,667	24,213	26,016	(1)のdx(2)のAのax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(4) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	37	93	187	338	501	665	793	944	1,026	1,096	1,178	(1)のex(2)のAのax. 料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	

イ. 0.3Mb/s～0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.3Mb/s～0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7) 専用加入者線装置モジュール (円/回線・月・通常)	—	回線数比例の料金
(4) 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	417	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のa
(9) 専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	289	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のa
(1) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	412	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のa
(4) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	19	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のa

(注) 0.3Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.2Mb/sの料金に、0.2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s～0.9Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s～0.9Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7) 専用加入者線装置モジュール (円/回線・月・通常)	—	回線数比例の料金
(4) 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	417	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のb
(9) 専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	289	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のb
(1) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	412	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のb
(4) 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	19	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のb

(注) 0.6Mb/sから0.9Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金に、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

B. エコノミークラス・タイプ1

ア. 0.2lb/s, 0.5lb/s, 1lb/s, 2lb/s, 3lb/s, 4lb/s, 5lb/s, 6lb/s, 7lb/s, 8lb/s, 9lb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分		料金											備考
		0.2lb/s	0.5lb/s	1lb/s	2lb/s	3lb/s	4lb/s	5lb/s	6lb/s	7lb/s	8lb/s	9lb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	62,322	(1)のa
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	394	984	1,968	3,444	5,412	6,888	8,364	10,086	10,824	11,562	12,546	(1)のb×(2)のAのb
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	546	1,364	2,728	4,945	7,332	9,719	11,594	13,811	15,004	16,027	17,221	(1)のc×(2)のBのb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	389	972	1,944	3,402	5,346	6,804	8,262	9,963	10,692	11,421	12,393	(1)のd×(2)のAのb
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	18	44	88	154	242	308	374	451	484	517	561	(1)のe×(2)のAのb

イ. 0.3lb/s~0.4lb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1lb/s毎加算額

区分		0.3lb/s~0.4lb/sまでの0.1lb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	-	回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	197	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	273	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	194	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のa
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	9	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa

(注) 0.3lb/sから0.4lb/sの料金は、アの 0.2lb/sの料金に、0.2lb/sを超える0.1lb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6lb/s~0.9lb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1lb/s毎加算額

区分		0.6lb/s~0.9lb/sまでの0.1lb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ1)	-	回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	197	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	273	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	194	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のb
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	9	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb

(注) 0.6lb/sから0.9lb/sの料金は、アの 0.5lb/sの料金に、0.5lb/sを超える0.1lb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

C. エコノミークラス・タイプ2

ア. 0.2Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考
		0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ2)	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	66,061	(1)のa×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	417	1,043	2,086	3,651	5,737	7,301	8,866	10,691	11,473	12,256	13,299	(1)のb×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	578	1,446	2,892	5,241	7,771	10,302	12,290	14,639	15,904	16,989	18,254	(1)のc×(2)のBのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	412	1,030	2,061	3,606	5,667	7,212	8,758	10,561	11,334	12,106	13,137	(1)のd×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	19	47	93	163	257	326	396	478	513	548	595	(1)のe×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 0.3Mb/s-0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.3Mb/s-0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ2)	- 回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	209 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のa
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	289 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	206 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のa
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	9 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のa

(注) 0.3Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.2Mb/sの料金に、0.2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s-0.9Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s-0.9Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール	(円/回線・月・ﾀｲﾌﾟ2)	- 回線数比例の料金
(4)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	209 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のb
(9)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	289 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	206 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のb
(4)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	9 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のb

(注) 0.6Mb/sから0.9Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金に、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

(5) 専用回線管理運営費について

(4) 品目別料金算定により算定した、各速度品目別料金に 5-1の(2)の専用回線管理運営費のcで算定した専用回線管理運営費料金を加算する。

・「下り」で伝送速度を保证するもの

(1) サービス区分別料金

区分	料金	備考
a. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/回線(64kb/s)・月・秒1相当)	492	5-2の(2)の高速データ外送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用のcより
b. 専用線ノード装置 (円/回線(64kb/s)・月・秒1相当)	341	5-3の(2)のATM専用のcより
c. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/回線(64kb/s)・月・秒1相当)	486	5-4の(2)の高速データ外送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用の(ア)のcより
d. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km(64kb/s)・月・秒1相当)	22	5-4の(2)の高速データ外送・高速品目(6.0Mb/s以下クラス)、超高速品目及びATM専用の(イ)のcより

(2) 速度換算係数(専用回線1回線における1伝送方向)

A. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路、専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

区分	係数											備考
	0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の ・料金設定に使用した回線数の2・機能別回線数のBの 速度換算係数 ÷ 2
b. エコノミークラス	0.80	2.00	4.00	7.00	11.00	14.00	17.00	20.50	22.00	23.50	25.50	

B. 専用線ノード装置

区分	係数											備考
	0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の ・料金設定に使用した回線数の2・機能別回線数のBの 速度換算係数 ÷ 2
b. エコノミークラス	1.60	4.00	8.00	14.50	21.50	28.50	34.00	40.50	44.00	47.00	50.50	

(3) 0.1Mb/s単算定対象速度品目数

区分	速度品目数
a. 0.3Mb/s～0.5Mb/sまで	3
b. 0.6Mb/s～1.0Mb/sまで	5

(4) 品目別料金算定

A. 通常クラス

ア. 0.2Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	備考										
		0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s
(ア)専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	834	2,086	4,172	7,562	11,213	14,863	17,732	21,122	22,947	24,511	26,337	(1)のa×(2)のAのa× .料金設定に使用した回線 数の保守換算係数(1.06)
(イ)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	578	1,446	2,892	5,241	7,771	10,302	12,290	14,639	15,904	16,989	18,254	(1)のb×(2)のBのa× .料金設定に使用した回線 数の保守換算係数(1.06)
(ウ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	824	2,061	4,121	7,470	11,076	14,682	17,515	20,864	22,667	24,213	26,016	(1)のc×(2)のAのa× .料金設定に使用した回線 数の保守換算係数(1.06)
(エ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	37	93	187	338	501	665	793	944	1,026	1,096	1,178	(1)のd×(2)のAのa× .料金設定に使用した回線 数の保守換算係数(1.06)

イ. 0.3Mb/s～0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.3Mb/s～0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(ア)専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	417	(アの(ア)の - アの(ア)の ) / (3)のa
(イ)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	289	(アの(イ)の - アの(イ)の ) / (3)のa
(ウ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	412	(アの(ウ)の - アの(ウ)の ) / (3)のa
(エ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	19	(アの(エ)の - アの(エ)の ) / (3)のa

(注) 0.3Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.2Mb/sの料金に、0.2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s～0.9Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s～0.9Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(ア)専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・通常)	417	(アの(ア)の - アの(ア)の ) / (3)のb
(イ)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・通常)	289	(アの(イ)の - アの(イ)の ) / (3)のb
(ウ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・通常)	412	(アの(ウ)の - アの(ウ)の ) / (3)のb
(エ)専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・通常)	19	(アの(エ)の - アの(エ)の ) / (3)のb

(注) 0.6Mb/sから0.9Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金に、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

B. エコノミークラス・タイプ1

ア. 0.2Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考
		0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	394	984	1,968	3,444	5,412	6,888	8,364	10,086	10,824	11,562	12,546	(1)のa×(2)のAのb	
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	546	1,364	2,728	4,945	7,332	9,719	11,594	13,811	15,004	16,027	17,221	(1)のb×(2)のBのb	
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	389	972	1,944	3,402	5,346	6,804	8,262	9,963	10,692	11,421	12,393	(1)のc×(2)のAのb	
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	18	44	88	154	242	308	374	451	484	517	561	(1)のd×(2)のAのb	

イ. 0.3Mb/s~0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.3Mb/s~0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	197	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3)のa
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	273	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	194	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	9	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のa

(注) 0.3Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.2Mb/sの料金に、0.2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s~0.9Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s~0.9Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	197	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3)のb
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	273	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	194	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ1)	9	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のb

(注) 0.6Mb/sから0.9Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金に、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

C. エコノミークラス・タイプ2

ア. 0.2Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考
		0.2Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	9Mb/s	
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	417	1,043	2,086	3,651	5,737	7,301	8,866	10,691	11,473	12,256	13,299	(1)のa×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	578	1,446	2,892	5,241	7,771	10,302	12,290	14,639	15,904	16,989	18,254	(1)のb×(2)のBのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	412	1,030	2,061	3,606	5,667	7,212	8,758	10,561	11,334	12,106	13,137	(1)のc×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	19	47	93	163	257	326	396	478	513	548	595	(1)のd×(2)のAのb×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)	

イ. 0.3Mb/s~0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.3Mb/s~0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	209	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3)のa
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	289	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のa
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	206	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	9	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のa

(注) 0.3Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.2Mb/sの料金に、0.2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s~0.9Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s~0.9Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	209	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3)のb
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	289	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3)のb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	206	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3)のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	9	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3)のb

(注) 0.6Mb/sから0.9Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金に、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

・「上り」又は「下り」で伝送速度を保証しないもの

(1) サービス区分別料金

区分	料金	備考
a. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/回線(64kb/s)・月・97日相当)	492	5-2の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用のcより
b. 専用線ノード装置 (円/回線(64kb/s)・月・97日相当)	341	5-3の(2)のATM専用のcより
c. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/回線(64kb/s)・月・97日相当)	486	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(ア)のcより
d. 専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km(64kb/s)・月・97日相当)	22	5-4の(2)の高速データ伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)、超高速品目及びATM専用の(イ)のcより

(2) 速度換算係数(専用回線1回線における1伝送方向)

A. 専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路、専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路

区分	係数												備考
	0.1Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	8.1Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	0.32	1.60	3.19	5.79	8.58	11.37	13.57	16.16	17.56	18.75	18.89	20.15	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の。料金設定に使用した回線数の2・機能別回線数のBの速度換算係数÷2
b. エコノミークラス	0.16	0.80	1.60	2.79	4.39	5.59	6.78	8.18	8.78	9.38	9.46	10.17	

B. 専用線ノード装置

区分	係数												備考
	0.1Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	8.1Mb/s	9Mb/s	
a. 通常クラス	0.32	1.60	3.19	5.79	8.58	11.37	13.57	16.16	17.56	18.75	18.89	20.15	網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の。料金設定に使用した回線数の2・機能別回線数のBの速度換算係数÷2
b. エコノミークラス	0.32	1.60	3.19	5.79	8.58	11.37	13.57	16.16	17.56	18.75	18.89	20.15	

(3) 0.1Mb/s単算定対象速度品目数

区分	速度品目数
a. 0.2Mb/s～0.5Mb/sまで	4
b. 0.6Mb/s～1Mb/sまで	5
c. 1.1Mb/s～2Mb/sまで	10
d. 2.1Mb/s～3Mb/sまで	10
e. 3.1Mb/s～4Mb/sまで	10
f. 4.1Mb/s～5Mb/sまで	10
g. 5.1Mb/s～6Mb/sまで	10
h. 6.1Mb/s～7Mb/sまで	10
i. 7.1Mb/s～8Mb/sまで	10

(4) 品目別料金算定

A. 通常クラス

ア. 0.1Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 8.1Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分		料金											備考	
		0.1Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	8.1Mb/s		9Mb/s
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	167	834	1,664	3,020	4,475	5,930	7,077	8,428	9,158	9,779	9,852	10,509	(1)のa×(2)のAのa×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	116	578	1,153	2,093	3,101	4,110	4,905	5,841	6,347	6,777	6,828	7,283	(1)のb×(2)のBのa×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	165	824	1,643	2,983	4,420	5,857	6,991	8,325	9,046	9,659	9,731	10,380	(1)のc×(2)のAのa×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	7	37	74	135	200	265	316	377	409	437	441	470	(1)のd×(2)のAのa×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 0.2Mb/s~0.4Mb/s速度品目の0.1Mb/s毎加算額

区分		0.2Mb/s~0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	167	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のa
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	116	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のa
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	165	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	8	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のa

(注) 0.2Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.1Mb/sの料金の、0.1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s~0.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分		0.6Mb/s~0.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	166	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のb
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	115	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	164	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	7	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のb

(注) 0.6Mb/sから0.8Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金の、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

エ. 1.1Mb/s~1.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分		1.1Mb/s~1.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	136	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のc
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	94	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のc
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	134	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のc
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	6	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のc

(注) 1.1Mb/sから1.8Mb/sの料金は、アの 1Mb/sの料金の、1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

オ. 2.1Mb/s~2.7Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分		2.1Mb/s~2.7Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	146	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のd
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	101	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のd
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	144	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のd
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	7	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のd

(注) 2.1Mb/sから2.7Mb/sの料金は、アの 2Mb/sの料金の、2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

カ . 3.1Mb/s ~ 3.6Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	3.1Mb/s ~ 3.6Mb/sまでの 0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	146 (アの(7)の - アの(7)の ) / ( 3 ) のe
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	101 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のe
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	144 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のe
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	7 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のe

(注) 3.1Mb/sから3.6Mb/sの料金は、アの 3Mb/sの料金に、3Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

キ . 4.1Mb/s ~ 4.5Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	4.1Mb/s ~ 4.5Mb/sまでの 0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	115 (アの(7)の - アの(7)の ) / ( 3 ) のf
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	80 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のf
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	113 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のf
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	5 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のf

(注) 4.1Mb/sから4.5Mb/sの料金は、アの 4Mb/sの料金に、4Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ク . 5.1Mb/s ~ 5.4Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	5.1Mb/s ~ 5.4Mb/sまでの 0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	135 (アの(7)の - アの(7)の ) / ( 3 ) のg
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	94 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のg
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	133 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のg
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	6 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のg

(注) 5.1Mb/sから5.4Mb/sの料金は、アの 5Mb/sの料金に、5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ケ . 6.1Mb/s ~ 6.3Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	6.1Mb/s ~ 6.3Mb/sまでの 0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	73 (アの(7)の - アの(7)の ) / ( 3 ) のh
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	51 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のh
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	72 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のh
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	3 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のh

(注) 6.1Mb/sから6.3Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

コ . 7.1Mb/s ~ 7.2Mb/s速度品目の専用回線 1 回線ごとの 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	7.1Mb/s ~ 7.2Mb/sまでの 0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・通常)	62 (アの(7)の - アの(7)の ) / ( 3 ) のi
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・通常)	43 (アの(4)の - アの(4)の ) / ( 3 ) のi
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・通常)	61 (アの(9)の - アの(9)の ) / ( 3 ) のi
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・通常)	3 (アの(1)の - アの(1)の ) / ( 3 ) のi

(注) 7.1Mb/sから7.2Mb/sの料金は、アの 7Mb/sの料金に、7Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

B. エコノミークラス・タイプ1

ア. 0.1Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 8.1Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考	
		0.1Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	8.1Mb/s		9Mb/s
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	79	394	787	1,373	2,160	2,750	3,336	4,025	4,320	4,615	4,654	5,004	(1)のa×(2)のAのb
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	109	546	1,088	1,974	2,926	3,877	4,627	5,511	5,988	6,394	6,441	6,871	(1)のb×(2)のBのb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	78	389	778	1,356	2,134	2,717	3,295	3,975	4,267	4,559	4,598	4,943	(1)のc×(2)のAのb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	4	18	35	61	97	123	149	180	193	206	208	224	(1)のd×(2)のAのb

イ. 0.2Mb/s~0.4Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.2Mb/s~0.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	79 (アの(7)の -アの(7)の) / (3)のa
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	109 (アの(4)の -アの(4)の) / (3)のa
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	78 (アの(9)の -アの(9)の) / (3)のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	4 (アの(1)の -アの(1)の) / (3)のa

(注) 0.2Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.1Mb/sの料金の、0.1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s~0.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s~0.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	79 (アの(7)の -アの(7)の) / (3)のb
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	108 (アの(4)の -アの(4)の) / (3)のb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	78 (アの(9)の -アの(9)の) / (3)のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	3 (アの(1)の -アの(1)の) / (3)のb

(注) 0.6Mb/sから0.8Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金の、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

エ. 1.1Mb/s~1.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	1.1Mb/s~1.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	59 (アの(7)の -アの(7)の) / (3)のc
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	89 (アの(4)の -アの(4)の) / (3)のc
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	58 (アの(9)の -アの(9)の) / (3)のc
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	3 (アの(1)の -アの(1)の) / (3)のc

(注) 1.1Mb/sから1.8Mb/sの料金は、アの 1Mb/sの料金の、1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

オ. 2.1Mb/s~2.7Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	2.1Mb/s~2.7Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	79 (アの(7)の -アの(7)の) / (3)のd
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	95 (アの(4)の -アの(4)の) / (3)のd
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	78 (アの(9)の -アの(9)の) / (3)のd
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	4 (アの(1)の -アの(1)の) / (3)のd

(注) 2.1Mb/sから2.7Mb/sの料金は、アの 2Mb/sの料金の、2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

カ . 3.1Mb/s ~ 3.6Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	3.1Mb/s ~ 3.6Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	59 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のe
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	95 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のe
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	58 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のe
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のe

(注) 3.1Mb/sから3.6Mb/sの料金は、アの 3Mb/sの料金に、3Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

キ . 4.1Mb/s ~ 4.5Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	4.1Mb/s ~ 4.5Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	59 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のf
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	75 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のf
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	58 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のf
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のf

(注) 4.1Mb/sから4.5Mb/sの料金は、アの 4Mb/sの料金に、4Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ク . 5.1Mb/s ~ 5.4Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	5.1Mb/s ~ 5.4Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	69 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のg
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	88 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のg
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	68 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のg
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のg

(注) 5.1Mb/sから5.4Mb/sの料金は、アの 5Mb/sの料金に、5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ケ . 6.1Mb/s ~ 6.3Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	6.1Mb/s ~ 6.3Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	30 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のh
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	48 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のh
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	29 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のh
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	1 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のh

(注) 6.1Mb/sから6.3Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

コ . 7.1Mb/s ~ 7.2Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	7.1Mb/s ~ 7.2Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ1)	30 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のi
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ1)	41 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のi
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ1)	29 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のi
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ1)	1 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のi

(注) 7.1Mb/sから7.2Mb/sの料金は、アの 7Mb/sの料金に、7Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

C. エコノミークラス・タイプ2

ア. 0.1Mb/s, 0.5Mb/s, 1Mb/s, 2Mb/s, 3Mb/s, 4Mb/s, 5Mb/s, 6Mb/s, 7Mb/s, 8Mb/s, 8.1Mb/s, 9Mb/sの専用回線1回線における1伝送方向ごとの料金

区分	料金	料金											備考	
		0.1 Mb/s	0.5Mb/s	1Mb/s	2Mb/s	3Mb/s	4Mb/s	5Mb/s	6Mb/s	7Mb/s	8Mb/s	8.1Mb/s		9Mb/s
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)		83	417	834	1,455	2,289	2,915	3,536	4,266	4,579	4,892	4,934	5,304	(1)のa×(2)のAのb ×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)		116	578	1,153	2,093	3,101	4,110	4,905	5,841	6,347	6,777	6,828	7,283	(1)のb×(2)のBのb ×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)		82	412	824	1,437	2,262	2,880	3,493	4,214	4,523	4,832	4,873	5,239	(1)のc×(2)のAのb ×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)		4	19	37	65	102	130	158	191	205	219	221	237	(1)のd×(2)のAのb ×.料金設定に使用した回線数の保守換算係数(1.06)

イ. 0.2Mb/s~0.5Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.2Mb/s~0.5Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	84	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のa
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	116	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のa
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	83	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のa
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	4	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のa

(注) 0.2Mb/sから0.4Mb/sの料金は、アの 0.1Mb/sの料金の、0.1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ウ. 0.6Mb/s~0.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	0.6Mb/s~0.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	83	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のb
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	115	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のb
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	82	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のb
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	4	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のb

(注) 0.6Mb/sから0.8Mb/sの料金は、アの 0.5Mb/sの料金の、0.5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

エ. 1.1Mb/s~1.8Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	1.1Mb/s~1.8Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	62	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のc
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	94	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のc
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	61	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のc
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	3	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のc

(注) 1.1Mb/sから1.8Mb/sの料金は、アの 1Mb/sの料金の、1Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

オ. 2.1Mb/s~2.7Mb/s速度品目の専用回線1回線における1伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	2.1Mb/s~2.7Mb/sまでの0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	83	(アの(7)の - アの(7)の ) / (3) のd
(4)専用線ノード装置 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	101	(アの(4)の - アの(4)の ) / (3) のd
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例 (円/伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	83	(アの(9)の - アの(9)の ) / (3) のd
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例 (円/km・伝送方向・月・ﾀｲﾌﾟ2)	4	(アの(1)の - アの(1)の ) / (3) のd

(注) 2.1Mb/sから2.7Mb/sの料金は、アの 2Mb/sの料金の、2Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

カ . 3.1Mb/s ~ 3.6Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	3.1Mb/s ~ 3.6Mb/sまで の0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ2)	63 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のe
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ2)	101 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のe
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ2)	62 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のe
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ2)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のe

(注) 3.1Mb/sから3.6Mb/sの料金は、アの 3Mb/sの料金に、3Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

キ . 4.1Mb/s ~ 4.5Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	4.1Mb/s ~ 4.5Mb/sまで の0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ2)	62 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のf
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ2)	80 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のf
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ2)	61 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のf
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ2)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のf

(注) 4.1Mb/sから4.5Mb/sの料金は、アの 4Mb/sの料金に、4Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ク . 5.1Mb/s ~ 5.4Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	5.1Mb/s ~ 5.4Mb/sまで の0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ2)	73 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のg
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ2)	94 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のg
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ2)	72 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のg
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ2)	3 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のg

(注) 5.1Mb/sから5.4Mb/sの料金は、アの 5Mb/sの料金に、5Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

ケ . 6.1Mb/s ~ 6.3Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	6.1Mb/s ~ 6.3Mb/sまで の0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ2)	31 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のh
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ2)	51 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のh
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ2)	31 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のh
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ2)	1 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のh

(注) 6.1Mb/sから6.3Mb/sの料金は、アの 6Mb/sの料金に、6Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

コ . 7.1Mb/s ~ 7.2Mb/s速度品目の専用回線 1 回線における 1 伝送方向ごとの0.1Mb/s毎加算額

区分	7.1Mb/s ~ 7.2Mb/sまで の0.1Mb/s毎加算額	備考
(7)専用加入者線装置モジュール-専用線ノード装置伝送路	(円/伝送方向・月・タイプ2)	31 (アの(7)の -アの(7)の ) / ( 3 ) のi
(4)専用線ノード装置	(円/伝送方向・月・タイプ2)	43 (アの(4)の -アの(4)の ) / ( 3 ) のi
(9)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線比例	(円/伝送方向・月・タイプ2)	31 (アの(9)の -アの(9)の ) / ( 3 ) のi
(1)専用線ノード装置-専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置-相互接続点伝送路・回線距離比例	(円/km・伝送方向・月・タイプ2)	1 (アの(1)の -アの(1)の ) / ( 3 ) のi

(注) 7.1Mb/sから7.2Mb/sの料金は、アの 7Mb/sの料金に、7Mb/sを超える0.1Mb/sごとに、上記加算額を加算することにより算出。

5-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区分	課金単位	専用回線管理 運営費	主配線盤-専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール- 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置-相互接続点伝送路		
							接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
		1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合							-	-
	(2)(1)以外の場合								

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \times \text{速度換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} )$

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \times \text{速度換算係数} ) + ( ( \times \text{速度換算係数} ) \times 5 ( \text{km} ) )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) \times 5 ( \text{km} ) )$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \times \text{速度換算係数} ) \times 10 ( \text{km} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) \times 10 ( \text{km} )$

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \times \text{速度換算係数} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} )$

C. 分岐回線の部分の基本料

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \times \text{速度換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) + ( \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} )$

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、網使用料算定根拠(東西合算したコストに基づく接続料)の2のB.機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数の各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)又は(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

2. 第1種ATM専用

・第1種ATM専用 600Mb/s以外

区分	課金単位	専用回線管理 運営費	主配線盤-専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール- 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置-相互接続点伝送路		
							接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
		1契約	1回線 (各品目)	1回線	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1km (各品目)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合		-		(注1)	(注2)		(注3)	(注4)
	(2)(1)以外の場合		-						

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \text{タイプ1} ) + ( \text{タイプ1} ) + ( \text{タイプ1} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $+ + +$

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \text{タイプ1} ) + ( \text{タイプ1} ) + ( \text{タイプ1} ) + ( \text{タイプ1} ) + ( ( \text{タイプ1} ) \times 5 ( \text{km} ) )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $+ + + + + ( \times 5 ( \text{km} ) )$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \text{タイプ1} ) \times 10 ( \text{km} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $\times 10 ( \text{km} )$

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの :  $( \text{タイプ1} )$
- ・保守の区分が上記以外のもの :  $$

～ 速度品目別料金は、「5-5. ATM専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定」を適用。

(注1. 2. 3. 4) 7Mb/s～49Mb/s又は51Mb/s～134Mb/s間の速度品目の料金額については、上記により設定した6Mb/s又は50Mb/sの場合に適用される料金額(基本料及び加算料)に、上記により設定した6Mb/s又は50Mb/sを超える1Mb/s毎加算額(基本料及び加算料)を加算し設定。

・第1種A T M専用 600kb/s

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤-専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール- 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置-相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (各品目)	1回線	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1回線 (各品目)	1km (各品目)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区域 に終始する場合	-	-	-	-	-	-	-
	(2)(1)以外の場合	-	-	-	-	-	-	-

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの : + (タイプ1) + (タイプ1) + (タイプ1)
- ・保守の区分が上記以外のもの : + + +

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの : + (タイプ1) + (タイプ1) + (タイプ1) + ( (タイプ1) × 5 (km) )
- ・保守の区分が上記以外のもの : + + + + ( × 5 (km) )

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの : (タイプ1) × 10 (km)
- ・保守の区分が上記以外のもの : × 10 (km)

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの : (タイプ1)
- ・保守の区分が上記以外のもの :

- の料金は、「5-5. A T M専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定」を適用。

3. 第2種A T M専用

・「上り」で伝送速度を保証するもの

専用回線 1回線における1伝送方向あたり料金

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤-専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール- 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置-相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (各品目)	1回線	1方向 (各品目)	1方向 (各品目)	1方向 (各品目)	1方向 (各品目)	1km 方向 (各品目)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区域 に終始する場合	-	-	(注1)	(注2)	-	(注3)	(注4)
	(2)(1)以外の場合	-	-	-	-	-	-	-

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの : + (タイプ1) + (タイプ1) + (タイプ1)
- ・保守の区分が上記以外のもの : + + +

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1のもの : + (タイプ1) + (タイプ1) + (タイプ1) + (タイプ1) + ( (タイプ1) × 5 (km) )
- ・保守の区分が上記以外のもの : + + + + + ( × 5 (km) )

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの : (タイプ1) × 10 (km)
- ・保守の区分が上記以外のもの : × 10 (km)

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1のもの : (タイプ1)
- ・保守の区分が上記以外のもの :

- の速度品目別料金は、「5-5. A T M専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定」を適用。

(注1. 2. 3. 4) 0.3Mb/s-0.4Mb/s又は0.6Mb/s-0.9Mb/s間の速度品目の料金額については、上記により設定した0.2Mb/s又は0.5Mb/sの場合に適用される料金額(基本料及び加算料)に、上記により設定した0.2Mb/s又は0.5Mb/sを超える0.1Mb/s毎加算額(基本料及び加算料)を加算し設定。

・「下り」で伝送速度を保证するもの

専用回線 1 回線における 1 伝送方向あたり料金

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール～ 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1 契約	1 回線 (各品目)	1 回線	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 km 方向 (各品目)
				(注 1)	(注 2)		(注 3)	(注 4)
適用対象	(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	-	-	-			-	-
	(2) (1) 以外の場合	-	-	-			-	

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) + (タイプ 1)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : +

(2) (1) 以外の場合

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) + (タイプ 1) + (タイプ 1) + ( (タイプ 1) × 5 (km) )
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : + + + ( × 5 (km) )

B. 加算料

(a) A の (2) の場合で通信路設定伝送機能の距離が 10 km を超える場合の 10 km ごとの加算料

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) × 10 (km)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : × 10 (km)

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :

～ の速度品目別料金は、「5-5. A T M 専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定」を適用。

(注 1. 2. 3. 4) 0.3Mb/s～0.4Mb/s又は0.6Mb/s～0.9Mb/s間の速度品目の料金額については、上記により設定した0.2Mb/s又は0.5Mb/sの場合に適用される料金額(基本料及び加算料)に、上記により設定した0.2Mb/s又は0.5Mb/sを超える0.1Mb/s毎加算額(基本料及び加算料)を加算し設定。

・「上り」又は「下り」で伝送速度を保证しないもの

専用回線 1 回線における 1 伝送方向あたり料金

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール～ 専用線ノード装 置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1 契約	1 回線 (各品目)	1 回線	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 方向 (各品目)	1 km 方向 (各品目)
				(注 1)	(注 2)		(注 3)	(注 4)
適用対象	(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	-	-	-			-	-
	(2) (1) 以外の場合	-	-	-			-	

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) + (タイプ 1)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : +

(2) (1) 以外の場合

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) + (タイプ 1) + (タイプ 1) + ( (タイプ 1) × 5 (km) )
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : + + + ( × 5 (km) )

B. 加算料

(a) A の (2) の場合で通信路設定伝送機能の距離が 10 km を超える場合の 10 km ごとの加算料

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1) × 10 (km)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの : × 10 (km)

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・ 保守の区分がタイプ 1 のもの : (タイプ 1)
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :

～ の速度品目別料金は、「5-5. A T M 専用サービスの通信路設定伝送機能における速度別料金の算定」を適用。

(注 1. 2. 3. 4) 0.2Mb/s～0.4Mb/s、0.6Mb/s～0.8Mb/s、1.1Mb/s～1.8Mb/s、2.1Mb/s～2.7Mb/s、3.1Mb/s～3.6Mb/s、4.1Mb/s～4.5Mb/s、5.1Mb/s～5.4Mb/s、6.1Mb/s～6.3Mb/s、又は7.1Mb/s～7.2Mb/s間の速度品目の料金額については、上記により設定した0.1Mb/s、0.5Mb/s、1Mb/s、2Mb/s、3Mb/s、4Mb/s、5Mb/s、6Mb/s、又は7Mb/sの場合に適用される料金額(基本料及び加算料)に、上記により設定した0.1Mb/s、0.5Mb/s、1Mb/s、2Mb/s、3Mb/s、4Mb/s、5Mb/s、又は7Mb/sを超える0.1Mb/s毎加算額(基本料及び加算料)を加算し設定。

6. 番号案内機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳					備考
			手動固有	自動案内固有 (エンジェルライン)		自動案内固有 (あんないじよース)	T D I S	
				ホレラ NPS・ZC-ZC 固有伝送路	A P C (DDX網含む)			
指定設備管理運営費	5,530	34,860	34,079	194	4	82	499	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	27	175	169	2	0	2	2	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	24	153	148	2	0	1	2	レート×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	24	155	150	2	0	1	2	(自己資本費用+(有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	5,605	35,343	34,546	200	4	86	505	+ + +

正味固定資産	1,764	11,287	10,861	162	0	136	126	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	5	35	34	1	0	0	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	6	38	37	1	0	0	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	627	4,090	4,010	20	1	5	56	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	2,402	15,450	14,942	184	1	141	182	+ + +
有利負債以外の負債の額	533	3,426	3,313	41	0	31	40	レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	18	122	116	1	0	1	3	
減価償却費	481	1,730	1,605	33	0	41	49	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	17	286	282	0	0	0	2	

(2) 料金の設定

番号案内サービス接続機能

・中継交換機接続の場合

A. データベースコスト

区分	コスト等	備考
a. 原価	5,618	b+c
b. 番号案内データベース原価 (百万円)	5,605	(1)の番号案内データベースより
c. T D I S登録料 (百万円)	13	平成13年度西日本登録分
d. 手動固有 D B部 (百万円)	1,691	a × e
e. 手動固有 D B相当率 (%)	30.1%	平成13年度実績
f. 手自動共通 D B部 (百万円)	3,927	a - d
g. 手動案内総検索回数 (千回)	883,847	平成13年度実績
h. 自動案内総検索回数 (千回)	15,586	
i. 番号案内総検索回数 (千回)	899,433	g+h
j. 手動固有 D Bコスト (円)	1,911	d ÷ g
k. 手自動共通 D Bコスト (円)	4,377	f ÷ i
l. 1検索あたりコスト (円)	6.28	j+k
m. 課金率 (%)	82.8%	平成13年度実績
n. 1課金案内あたり (円)	7.58	l ÷ m

B. オペレータ等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	34,546	(1)の番号案内設備の内訳(ホレラ等)より
b. 番号案内課金回数 (手動) (千回)	517,857	平成13年度実績
c. 1課金案内あたり (円)	66.71	a ÷ b

C. 中継交換コスト

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト (円/回)	0.23	平成13年度実績
b. 時間比例コスト (円/秒)	0.0010	
c. 平均通信時間 (秒)	36.2	.料金設定に使用したトピックより
d. 平均経由回数 (回)	1.6	
e. 1通信当たりの平均検索数	1,0510	平成13年度実績
f. 課金率 (%)	82.8%	
g. 1課金案内あたり (円)	0.49	(a + b × c) × d ÷ e = f

D. 合計

区分	料金等	備考
a. データベース (円/回)	7.58	Aのnより
b. オペレータ等 (円/回)	66.71	Bのcより
c. 中継交換 (円/回)	0.49	Cのgより
d. 料金 (円/1案内)	75	a + b + c

・端末回線線端等接続の場合

A. 端末系交換コスト

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト (円/回)	0.88	平成13年度実績
b. 時間比例コスト (円/秒)	0.0227	
c. 平均通信時間 (秒)	36.2	.料金設定に使用したトピックより
d. 1通信当たりの平均検索数	1,0510	平成13年度実績
e. 課金率 (%)	82.8%	
f. 1課金案内あたり (円)	1.96	(a + b × c) ÷ d ÷ e

B. 中継伝送コスト

区分	コスト等	備考
a. 時間比例コスト (円/秒)	0.0083	平成13年度実績
b. 平均通信時間 (秒)	36.2	.料金設定に使用したトピックより
c. 1通信当たりの平均検索数	1,0510	平成13年度実績
d. 課金率 (%)	82.8%	
e. 1課金案内あたり (円)	0.35	a × b ÷ c ÷ d

C. 合計

区分	料金等	備考
a. ZC接続コスト (円/回)	74.78	中継交換機接続の場合のDのa+b+cより
b. 端末系交換コスト (円/回)	1.96	Aのfより
c. 中継伝送コスト (円/回)	0.35	Bのeより
d. 料金 (円/1案内)	77	a + b + c

番号データベース接続機能

・自動案内(あんないジョーズ)の場合

・自動案内(エンジェルライン)の場合

A. データベースコスト

A. データベースコスト

区分	コスト等	備考
a.1検索あたりコスト(円)	4.37	(2)の中継交換機接続の場合のAのkより
b.課金率(%)	37.9%	平成13年度実績
c.1成功検索あたり(円)	11.53	a ÷ b

区分	コスト等	備考
a.1検索あたりコスト(円)	4.37	の中継交換機接続の場合のAのkより
b.課金率(%)	86.4%	平成13年度実績
c.1成功検索あたり(円)	5.06	a ÷ b

B. 自動案内設備コスト

B. APCコスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	86	(1)の番号案内設備の内訳(あんないジョーズ)(自動案内装置)より
b.総検索回数(千回)	705	平成13年度実績
c.課金率(%)	37.9%	
d.1成功検索あたり(円)	321.86	a ÷ b ÷ c

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	200	(1)の番号案内設備の内訳(EPシフト)の(APC)より
b.総検索回数(千回)	7,966	平成13年度実績
c.課金率(%)	87.5%	
d.1成功検索あたり(円)	28.69	a ÷ b ÷ c

C. 料金の設定

C. 通信料コスト(DDX網部分は除く)

工.第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第4欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等を自動で案内する機能

ア. ZC-ZCコスト

区分	料金等	備考
(7).データベースコスト	11.53	Aのcより
(4).PB自動案内設備コスト	321.86	Bのdより
(9).合計	333	(7) + (4)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	4	(1)の番号案内設備の内訳(EPシフト)の(ZC-ZC)より
b.通信回数(千回)	3,512	平成13年度実績
c.1通信あたり(円)	1.14	a ÷ b

イ. ZC以下のコスト

(A). 距離段階別コスト

(a) 自局内コスト

区分	コスト等	備考
加入者	(7)回数比例コスト(円/回) 0.88	平成13年度実績
交換コスト	(4)時間比例コスト(円/秒) 0.0227	
中継	(9)回数比例コスト(円/回) 0.23	
交換コスト	(1)時間比例コスト(円/秒) 0.0010	
中継伝送コスト	(2)時間比例コスト(円/秒) 0.0083	
(h)平均通信時間(秒)	210.3	
(4)1通信あたり(円)	5.65	(7) + (4) × (9)

(b) 自局外コスト

区分	コスト等	備考
加入者	(7)回数比例コスト(円/回) 0.88	平成13年度実績
交換コスト	(4)時間比例コスト(円/秒) 0.0227	
中継	(9)回数比例コスト(円/回) 0.23	
交換コスト	(1)時間比例コスト(円/秒) 0.0010	
中継伝送コスト	(2)時間比例コスト(円/秒) 0.0083	
(h)平均通信時間(秒)	210.3	
(4)1通信あたり(円)	15.24	(7) × 2 + (9) + ((4) × 2 + (1) + (2) × 2) × (h)

(c) ZA内市外コスト

区分	コスト等	備考
加入者	(7)回数比例コスト(円/回) 0.88	平成13年度実績
交換コスト	(4)時間比例コスト(円/秒) 0.0227	
中継	(9)回数比例コスト(円/回) 0.23	
交換コスト	(1)時間比例コスト(円/秒) 0.0010	
中継伝送コスト	(2)時間比例コスト(円/秒) 0.0083	
(h)平均通信時間(秒)	210.3	
(4)1通信あたり(円)	15.24	(7) × 2 + (9) + ((4) × 2 + (1) + (2) × 2) × (h)

(d) ZA間コスト

区分	コスト等	備考
加入者	(7)回数比例コスト(円/回) 0.88	平成13年度実績
交換コスト	(4)時間比例コスト(円/秒) 0.0227	
中継	(9)回数比例コスト(円/回) 0.23	
交換コスト	(1)時間比例コスト(円/秒) 0.0010	
中継伝送コスト	(2)時間比例コスト(円/秒) 0.0083	
(h)平均通信時間(秒)	210.3	
(4)1通信あたり(円)	15.68	((7) + (9)) × 2 + ((4) + (1) + (2)) × 2 × (h)

(B). 通信回数比率

区分	通信回数		備考
	(千回)	構成比	
(7)自局内コスト	801	0.228076	料金設定に使用した トラヒックより
(4)自局外コスト	789	0.224658	
(9)ZA内市外コスト	507	0.144362	
(1)ZA間コスト	1,415	0.402904	
(2)計	3,512	1.000000	

(C). 平均通信料コスト

区分	コスト等	備考
(7)自局内コスト	1.288629	(A)の(a)の(7) × (B)の(7)の構成比
(4)自局外コスト	3.423788	(A)の(b)の(4) × (B)の(4)の構成比
(9)ZA内市外コスト	2.200077	(A)の(c)の(9) × (B)の(9)の構成比
(1)ZA間コスト	6.317535	(A)の(d)の(1) × (B)の(1)の構成比
(2)1通信あたり(円)	13.23	(7) + (4) + (9) + (1)

D. 料金の設定

ア. 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等を自動で案内する機能

(A). 番号案内固有部分

(円/1成功検索)

区分	料金等	備考
(ア). データベースコスト	5.06	Aのcより
(イ). A P Cコスト	28.69	Bのdより
(ロ). 合計	34	(ア) + (イ)

(B). 通信網部分

区分	料金等	備考
(ア). 1通信あたりコスト(円)	14.37	Cのアのc + イの(C)の(イ)
(イ). 3分間課金の平均登算回数	1.5476	平成13年度実績
(ロ). 料金(円/3分までごと)	9	(ア) ÷ (イ)

イ. 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

区分	料金等	備考
1 課金案内あたり(円)	7.58	の中継交換機接続のAのnより

ウ. 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄又は第2項に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

区分	料金等	備考
1 成功検索あたり(円)	5.06	Aのcより

## 7. 手動交換機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

区分	手動交換設備	備考
指定設備管理運営費	1,373	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	13	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	11	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	11	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,408	+ + +

正味固定資産	997	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	3	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	150	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	1,153	+ + +
有利子負債以外の負債の額	256	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	9	
減価償却費	145	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	20	

(2) 料金の設定

手動交換サービス接続機能

A. 手動交換設備コスト

区分	コスト等	備考
原価(百万円)	1,408	(1)のより

B. ZCコスト(手動固有見合)

区分	コスト等	備考
a. 通信回数(千回)	7,205	.料金設定に使用したトラフィックより
b. 通信時間(千時間)	725	
中継交換コスト	0.23	平成13年度実績
c. 回数比例コスト(円/回)	0.23	
d. 時間比例コスト(円/秒)	0.0010	
e. ZC(手動固有)コスト(百万円)	4	a×c+b×d

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 手動交換設備コスト(百万円)	1,408	Aより
b. ZCコスト(百万円)	4	Bのeより
c. 合計(百万円)	1,412	a+b
d. 手動接続回数(千回)	6,207	.料金設定に使用したトラフィックより
e. 1呼あたり(円/回)	227	c÷d

手動コレクトサービス取扱機能

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費	211.41	オペレータ部門
	10.29	管理共通費
	221.70	計
b. 他人資本費用	0.31	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
c. 自己資本費用	0.27	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
d. 利益対応税	0.27	(c自己資本費用+(g有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
e. 合計	222.55	aの + b + c + d

f. レートベース	27.71	a設備管理運営費×45.625日÷365日
g. 有利子負債以外の負債の額	6.14	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	222.55	Aのeより
b. 通信回数(千回)	5,791	平成13年度実績
c. 料金(円/回)	38	a÷b

列車公衆電話手動交換サービス取扱機能

A. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費	オペレータ部門	1.24
	管理共通費	0.06
	計	1.30
b. 他人資本費用	0.00	f. レート × 他人資本比率 × 他人資本利率
c. 自己資本費用	0.00	f. レート × 自己資本比率 × 自己資本利率
d. 利益対応税	0.00	(c. 自己資本費用 + (g. 有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
e. 合計	1.30	aの + b + c + d
f. レートベース	0.16	a設備管理運営費 × 45.625日 ÷ 365日
g. 有利子負債以外の負債の額	0.04	f. レート × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1.30	Aのeより
b. 通信回数(千回)	16.53	平成13年度実績
c. 料金(円/回)	79	a ÷ b

8. 公衆電話機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	公衆電話設備	デザイン外公衆電話設備	備考
指定設備管理運営費	36,212	20,024	参考1. 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	298	192	レート <sup>1</sup> ×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	260	168	レート <sup>1</sup> ×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	263	170	(自己資本費用+有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
合計	37,033	20,554	+ + +

			備考
正味固定資産	22,374	15,062	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
投資等	69	47	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	76	51	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	3,851	1,840	設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損)×45,625日÷365日
レートベース	26,370	17,000	+ + +
有利子負債以外の負債の額	5,848	3,770	レート <sup>1</sup> ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	476	207	
減価償却費	4,181	4,730	参考1. 設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	750	371	

(2) 料金の設定

公衆電話発信機能

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	37,033	(1)の公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	38,812	料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.2650	a÷b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a. 1回線あたり30分(円/回線・月)	1,244	1の(2)のEの基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの」より
b. 加算料	522	1の(2)のEの加算料の「2線式」より
c. 回線数(回線)	543,856	料金設定に使用した回線数より
公衆電話 d. 通信時間(千時間)	38,812	料金設定に使用したトビツより
e. 1回線あたり通信時間(時間)	71	d÷c
f. 1秒あたり(円/秒)	0.0829	(a+b)×12ヵ月÷e

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等30分(円/秒)	0.2650	Aのcより
b. 端末回線30分(円/秒)	0.0829	Bのfより
c. 料金(円/秒)	0.3479	a+b

デザイン外公衆電話発信機能

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	20,554	(1)のデザイン外公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	23,017	料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.2481	a÷b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分		区分	コスト等	備考
ア. 1回線あたり30分(円/回線・月)			1,244	1の(2)のEの基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの」より
イ. 加算料			522	1の(2)のEの加算料の「2線式」より
デザイン外 ウ. 回線数(回線)			147,980	料金設定に使用した回線数より
公衆電話 エ. 通信時間(千時間)			23,017	料金設定に使用したトビツより
オ. 1回線あたり通信時間(時間)			156	エ÷ウ
カ. 1秒あたり(円/秒)			0.0377	(ア+イ)×12ヵ月÷オ

b. OCU部分

b. OCU部分		区分	コスト等	備考
ア. 1回線あたり(円/回線・月)			404	1の(2)のCのc「メタル」より
デザイン外 イ. 回線数(回線)			147,980	料金設定に使用した回線数より
公衆電話 ウ. 通信時間(千時間)			23,017	料金設定に使用したトビツより
エ. 1回線あたり通信時間(時間)			156	ウ÷イ
オ. 1秒あたり(円/秒)			0.0086	ア×12ヵ月÷エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0377	aのカより
イ. OCU部分(円/秒)	0.0086	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0463	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等30分(円/秒)	0.2481	Aのc
b. 端末回線30分(円/秒)	0.0463	Bのcのウ
c. 料金(円/秒)	0.2944	a+b

9. その他の機能

(1)自動コレクト取扱機能

A.原価の算定

(単位:百万円)

区分	NPS 自動コレ分	案内台 自動コレ分	オペレータ コスト	備考
指定設備管理運営費	34.65	23.14	120.28	平成13年度実績
他人資本費用	0.88	0.28	0.17	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0.77	0.24	0.15	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0.78	0.24	0.15	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	37.08	23.90	120.75	+ + +

正味固定資産	74.12	22.32	0.00	平成13年度実績
投資等	0.23	0.07	0.00	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0.25	0.08	0.00	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	2.88	2.04	15.04	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	77.48	24.51	15.04	+ + +
有利子負債以外の負債の額	17.18	5.44	3.34	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	0.82	0.12	0.00	
減価償却費	10.22	5.52	0.00	平成13年度実績
固定資産除却損	0.59	1.17	0.00	

B.料金の設定

(A)NPS

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	37.08	AのNPS自動コレ分より
b.通信回数(千回)	550	平成13年度実績
c.料金(円/回)	67.42	a÷b

(B)アシストコスト

ア.案内台

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	23.90	Aの案内台自動コレ分より
b.通信回数(千回)	550	平成13年度実績
c.料金(円/回)	43.45	a÷b

イ.オペレータコスト

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	120.75	Aのオペレータコストより
b.通信回数(千回)	550	平成13年度実績
c.料金(円/回)	219.55	a÷b

ウ.アシストコスト

区分	料金等	備考
a.1コール当たり案内台コスト(円)	43.45	アのcより
b.1コール当たりオペレータコスト(円)	219.55	イのcより
c.ミス率	2.0%	平成13年度実績
d.料金(円/回)	5.26	(a+b)×c

(C)料金の設定

区分	料金等	備考
a.NPSコスト	67.42	(A)のcより
b.アシストコスト	5.26	(B)のウのdより
c.料金(円/回)	73	a+b

(2)回線管理機能

1回線ごと

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	110,123	1.の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算」および「指定設備利用部門 回線管理運営 料金計算」
b.回線数(回線)	63,962,969	.料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/回線・月)	143	a÷b÷12ヶ月

1請求書ごと

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	76,386	1.の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」および「指定設備利用部門 回線管理運営 料金請求」
b.請求書数(件)	50,802,278	.料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/請求書・月)	125	a÷b÷12ヶ月

(3)DSL回線故障対応機能

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	27,645	1.の(1)の 試験受付
b.回線数(回線)	60,449,161	.料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/回線・月)	38	a÷b÷12ヶ月

(4)光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物と間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	料金	備考
料金(円/m・芯・月)	2759	4-2のBの同一敷地内にある別の通信用建物と間の光信号局内伝送路に係るものより

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,893,926 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ( )	17,986 (B)
投資等比率 ( B ÷ A )	0.0031 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

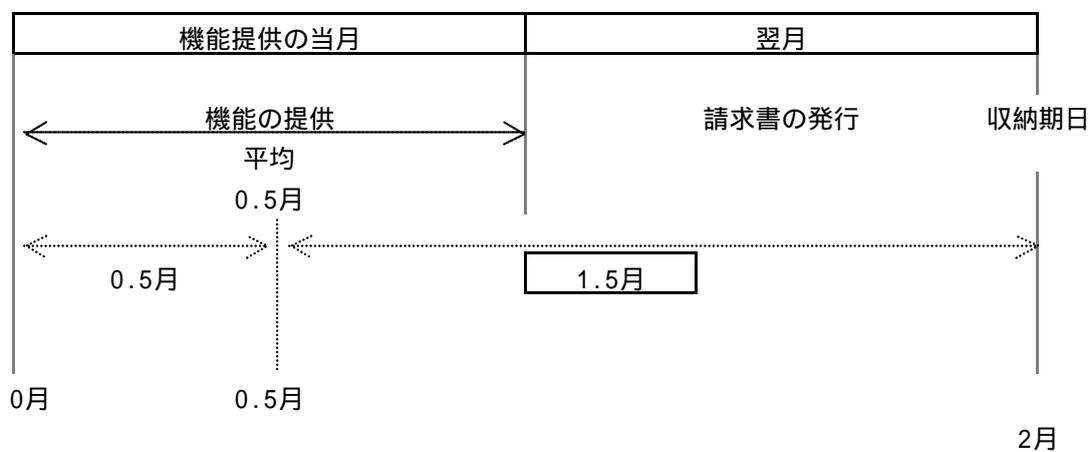
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	7,159,358 (A)
貯蔵品 ( )	24,592 (B)
貯蔵品比率 ( B ÷ A )	0.0034 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

## . 接続料収納までの平均的な日数の算定

### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

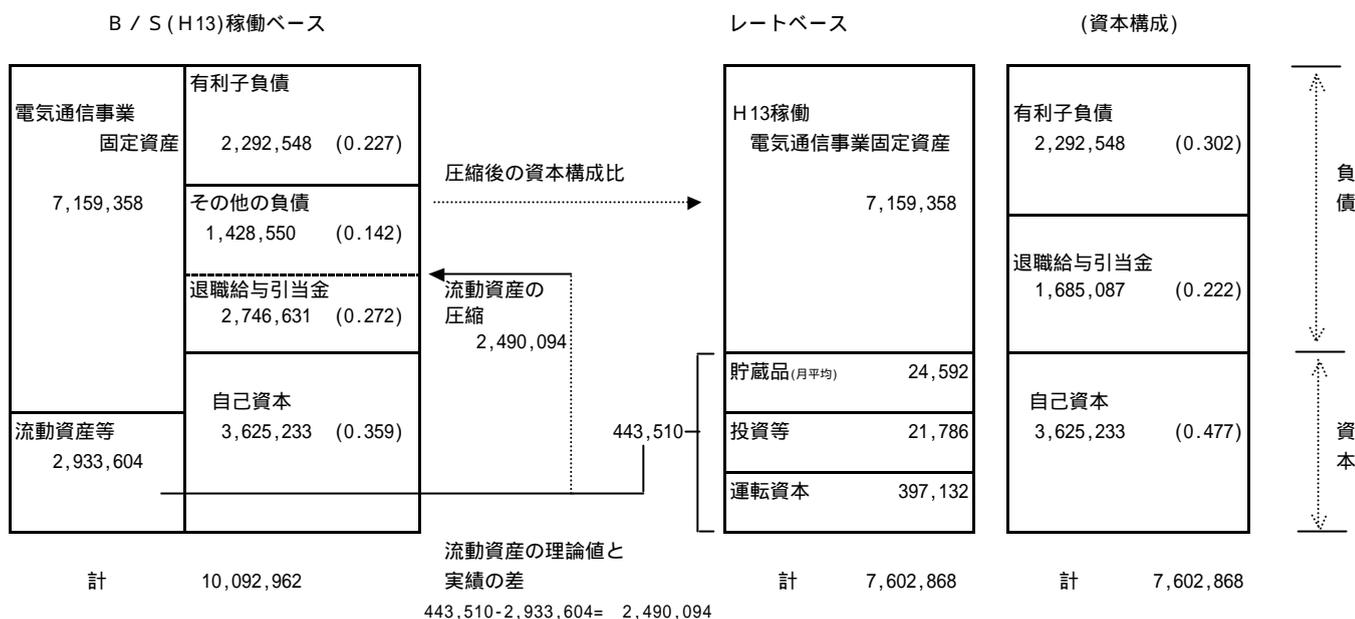
$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,292,548 + 1,685,087)}{\text{負債}} \div \frac{7,602,868}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.523}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,292,548}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,292,548 + 1,685,087)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.576}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.576 = \boxed{0.424}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.523}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.477}$$

## 他人資本利率の算定

### (1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成13年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{2.28\%}$$

(単位：%)

年度	13
区分	
他人資本利率	2.28%

(注)借入金の平均利率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{2.00\%}$$

(単位：%)

年度	8	9	10	11	12	平均
区分						
他人資本利率	2.98	2.20	1.50	1.69	1.64	2.00

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 2.28\% \times 0.576 + 2.00\% \times 0.424 = \boxed{2.16\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	10	11	12	H12単年	
主要企業の自己資本利益率(注1)	1.18	0.90	2.35	-	
値の適用	×	×		-	
リスクフリーレート(注2)	1.50	1.69	1.64	-	
-	-	-	0.71	-	
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07	<u>2.07</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	8	9	10	11	12	
主要企業の自己資本利益率	4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	<u>2.33</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%

## .利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

### 1.税引前利益に対する率の算定

税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101$$

$$x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

### 2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} : = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113}{0.5887} = 0.6987$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.4113y$
税引後利益	$z = (1-0.4113)y$

## ．料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A．平成13年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB．機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

### 機能別トラヒック

区 分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
加入者交換機能		172,638,762	8,854,893	G C 以下伝送路 10,231,848千時間
中継系交換機能		72,583,582	3,449,172	(再)手動固有機能分7,205千回 725千時間
中継伝送機能		99,594,557	5,100,967	---
番号案内サービス接続機能	自動案内	4,090	228	平均200.7秒
番号案内サービス接続機能	手動案内	562,715	5,658	平均 36.2秒
手動交換サービス接続機能		6,207	-	---
公衆電話発信機能		-	38,812	---
デング外公衆電話発信機能		-	23,017	---

A 平成13年度のサービス別トラフィック実績

区 分							通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)						
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信 ISDN着信	8,593,587 3,794,342	391,419 432,717						
					自局外	アナログ着信 ISDN着信	8,279,598 3,688,516	377,319 424,055						
				県内市外通話		アナログ着信 ISDN着信	2,647,629 1,161,460	89,209 107,458						
				県間通話		アナログ着信 ISDN着信	318,044 149,320	12,231 15,081						
				茶屋金ボケベル			5,771	40						
				相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	155,170	4,760			
									ISDN着信	110,327	5,283			
								自局外	アナログ着信	150,924	4,643			
									ISDN着信	108,452	5,210			
								県内市外通話	アナログ着信	107,267	3,881			
									ISDN着信	91,220	4,653			
								GC接続		29,800,462	1,392,344			
								I接続		12,675,628	625,182			
								I接続 I経由		161,218	16,223			
								I接続 I経由		3,552	127			
				他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	3,312	118					
							ISDN着信	2,683	71					
				県内市外通話		アナログ着信	10,683	441						
						ISDN着信	11,180	485						
				交換機能メニュー リタイレクシヨ										
				地域・CATV	GC接続	5,039,224		290,609						
						I接続	139,492		8,888					
							I接続 I経由	63,032		5,171				
						移動体	62,114		2,434					
							10,580,183		302,274					
						接続型 PHS	233,354		9,528					
							5,318		165					
						活用型 PHS	16,444		493					
							12,608		402					
						線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	523,042	13,582			
				ISDN着信	522,875				13,816					
				県内市外通話		アナログ着信	121,844	4,658						
						ISDN着信	333,912	14,316						
				GC接続		570,290		20,952						
				I接続		2,513		82						
				I接続 I経由		711		89						
				I接続 I経由		1,607		175						
				I接続 I経由		4,074		408						
				I接続 I経由		7,708		733						
				I接続 I経由		4,771		0						
				公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信 ISDN着信	374,674 91,707	7,162 1,628			
							自局外	アナログ着信 ISDN着信	362,984 89,249	6,931 1,790				
							県内市外通話		アナログ着信 ISDN着信	122,481 29,860	3,572 901			
							県間通話		アナログ着信 ISDN着信	15,637 3,993	463 131			
							茶屋金ボケベル			332	2			
							相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	9,211	262
												ISDN着信	7,833	300
											自局外	アナログ着信	8,959	249
												ISDN着信	7,688	295
											県内市外通話	アナログ着信	7,292	219
												ISDN着信	5,908	234
											GC接続		223,382	6,727
											I接続		94,515	3,272
											交換機能メニュー (公衆電話利用分)		11,842	755
											移動体	GC接続		0
							I接続		158,761	3,176				
							接続型 PHS	GC接続		0	0			
								I接続		121	3			
							活用型 PHS	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	5,185	87	
											ISDN着信	5,183	87	
							県内市外通話		アナログ着信	1,282	30			
									ISDN着信	1,489	40			
							GC接続		803		23			
							I接続		725		71			
							I接続		1,589		158			
							I接続		801		47			
							I接続		789		46			
							I接続		507		30			
							I接続		1,415		83			
							I接続		2		0			
							I接続		2		0			
							I接続		14		0			
							I接続		561		21			
							番号案内	自動案内	下記以外	I接続	176,290		1,779	
											265,256		2,663	
											45,835		461	
											75,335		754	
											92,480,397		4,656,170	
											3,121,093		101,107	
											4,046,585		393,275	
											3,031,811		98,296	
											3,954,222		385,942	
											3,325,369		37,865	
							1,294,527		70,432					
							187,721		5,593					
							185,224		9,372					
							2,885		19					
							相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	59,469	2,187
												ISDN着信	80,946	4,723
											自局外	アナログ着信	58,621	2,184
												ISDN着信	79,702	4,676
											県内市外通話	アナログ着信	37,393	1,302
												ISDN着信	90,260	3,915
											GC接続		13,878,676	540,094
											I接続		11,809,126	509,402
											I接続 I経由		3,639	121
											I接続 I経由		3,463	116
							I接続 I経由		737	65				
							I接続 I経由		66,281	4,190				
							交換機能メニュー (S/M利用分)							
地域・CATV	GC接続		2,042,671				121,874							
	I接続		76,342				5,843							
移動体	GC接続		0				0							
	I接続		4,976,456				136,136							
接続型 PHS	GC接続		2,713				129							
	I接続		6,638				240							
活用型 PHS	線端接続	区域内通話	自局内				アナログ着信	230,220	13,264					
							ISDN着信	229,850	13,295					
県内市外通話		アナログ着信	55,736				4,503							
		ISDN着信	160,258				4,868							
GC接続		151,450					8,232							
I接続		134,835					3,024							
I接続		37,881					946							
I接続		131,843					2,952							
I接続		37,368					940							
I接続		51,897					1,479							
I接続		14,304					442							
I接続		8,237					249							
I接続		2,472					89							
I接続		130					1							
相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話				自局内	アナログ着信	8,266	291				
								ISDN着信	7,624	380				
							自局外	アナログ着信	8,148	297				
								ISDN着信	7,576	378				
							県内市外通話	アナログ着信	4,523	157				
								ISDN着信	4,157	189				
							GC接続		129,782	4,707				
							I接続		82,139	3,421				
							I接続		13,219	912				
							移動体	GC接続		0	0			
I接続		79,385	1,898											
接続型 PHS	GC接続		4				0							
	I接続		49				50							
活用型 PHS	線端接続	区域内通話	自局内				アナログ着信	2,672	51					
							ISDN着信	2,691	51					
県内市外通話		アナログ着信	670				17							
		ISDN着信	981				32							
GC接続		862					21							
I接続														
I S D N 計							52,033,597	2,506,191						
ISDN														
番号案内	自動案内	下記以外	I接続	160,258		4,868								
				151,450		8,232								
				134,835		3,024								
				37,881		946								
				131,843		2,952								
				37,368		940								
				51,897		1,479								
				14,304		442								
				8,237		249								
				2,472		89								
相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	8,266	291							
					ISDN着信	7,624	380							
				自局外	アナログ着信	8,148	297							
					ISDN着信	7,576	378							
				県内市外通話	アナログ着信	4,523	157							
					ISDN着信	4,157	189							
				GC接続		129,782	4,707							
				I接続		82,139	3,421							
				I接続		13,219	912							
				移動体	GC接続		0	0						
I接続		79,385	1,898											
接続型 PHS	GC接続		4	0										
	I接続		49	50										
活用型 PHS	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	2,672	51								
				ISDN着信	2,691	51								
県内市外通話		アナログ着信	670	17										
		ISDN着信	981	32										
GC接続		862		21										
I接続														
I S D N 計							52,033,597	2,506,191						
総合計							144,513,994	7,162,361						

B 機能毎の経由回数

区 分	加入電話等	自動通話	下記以外	番号案内等・E-2接続機能 番号案内・F-1接続機能				自動案内	手動案内	手動交換サービス接続機能	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話発信機能															
				加入者交換機能	中継系交換機能	中継伝送機能	自動案内						手動案内														
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	1																				
						ISDN着信	1																				
					自局外	アナログ着信	2	1	2																		
						ISDN着信	2	1	2																		
					県内市外通話	アナログ着信	2	1	2																		
						ISDN着信	2	1	2																		
					県間通話	アナログ着信	2	2	2																		
						ISDN着信	2	2	2																		
					相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1														
										ISDN着信	1	2	2														
									自局外	アナログ着信	2	1	2														
										ISDN着信	2	1	2														
								県内市外通話	アナログ着信	2	1	2															
									ISDN着信	2	1	2															
								GC接続	I接続	I接続 I経由	他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
												自局外	アナログ着信	2	2	3											
													ISDN着信	2	2	3											
					県内市外通話	アナログ着信	2					2	3														
						ISDN着信	2					2	3														
					交換機能メニュー リダイレクション	GC接続	I接続	I接続 I経由	交換機能メニュー	I接続	アナログ着信	1	2	2													
											ISDN着信	1	2	2													
					地域・CATV	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	I接続	アナログ着信	1	1	1													
											ISDN着信	1	1	1													
											移動体	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1								
																ISDN着信	1	1	1								
											接続型 PHS	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1								
																ISDN着信	1	1	1								
											活用型 PHS	線端接続	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1								
																ISDN着信	2	1	2								
															自局外	アナログ着信	2	1	2								
																ISDN着信	2	1	2								
					GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	I接続	アナログ着信				1	1	1											
										ISDN着信				1	1	1											
					手動通話	相互接続通話	下記以外	GC接続	I接続	I接続	アナログ着信	2	3,164	2		1											
											ISDN着信	1	1	1													
											他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
											自局外	アナログ着信	2	2	3												
												ISDN着信	2	2	3												
											県内市外通話	アナログ着信	2	2	3												
												ISDN着信	2	2	3												
											交換機能メニュー リダイレクション	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	2	2								
																ISDN着信	1	2	2								
					公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	1					1											
										ISDN着信	2	1	2			1											
									自局外	アナログ着信	2	1	2			1											
										ISDN着信	2	1	2			1											
									県内市外通話	アナログ着信	2	1	2			1											
										ISDN着信	2	1	2			1											
									県間通話	アナログ着信	2	2	2			1											
										ISDN着信	2	2	2			1											
									相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1			1							
														ISDN着信	1	2	2										
													自局外	アナログ着信	2	1	2			1							
														ISDN着信	2	1	2			1							
												県内市外通話	アナログ着信	2	1	2			1								
													ISDN着信	2	1	2			1								
												GC接続	I接続	I接続 I経由	他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
																自局外	アナログ着信	2	2	3							
																	ISDN着信	2	2	3							
									県内市外通話	アナログ着信	2					2	3										
										ISDN着信	2					2	3										
									交換機能メニュー (公衆電話利用分)	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
									移動体	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
									接続型 PHS	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
									活用型 PHS	線端接続	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1			1							
														ISDN着信	2	1	2			1							
													自局外	アナログ着信	2	1	2			1							
														ISDN着信	2	1	2			1							
												GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	I接続	アナログ着信	1	1	1							
																	ISDN着信	1	1	1							
									手動通話	相互接続通話	下記以外	GC接続	I接続	I接続	アナログ着信	2	3,164	2		1	0.7232	0.2768					
															ISDN着信	1	1	1			0.7234	0.2766					
															他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
															自局外	アナログ着信	2	2	3								
																ISDN着信	2	2	3								
															県内市外通話	アナログ着信	2	2	3								
																ISDN着信	2	2	3								
															交換機能メニュー (SM利用分)	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	2	2				
																				ISDN着信	1	2	2				
									移動体	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
									接続型 PHS	GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1										
														ISDN着信	1	1	1										
									活用型 PHS	線端接続	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1			0.0257	0.0097						
														ISDN着信	2	1	2			0.0257	0.0097						
													自局外	アナログ着信	2	1	2			1							
														ISDN着信	2	1	2			1							
												GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続	I接続	アナログ着信	1	1	1							
																	ISDN着信	1	1	1							
									番号案内	自動案内	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	1			1									
														ISDN着信	2	1	2										
													自局外	アナログ着信	2	1	2			1							
														ISDN着信	2	1	2			1							
県内市外通話	アナログ着信	2	1	2											1												
	ISDN着信	2	1	2											1												
県間通話	アナログ着信	2	2	2											1												
	ISDN着信	2	2	2											1												
手動案内	GC接続	Z/A内通話	区域内通話	自局内									アナログ着信	1	1	1			1								
													ISDN着信	1	2	2											
				自局外									アナログ着信	2	1	2			1								
													ISDN着信	2	1	2			1								
			県内市外通話	アナログ着信									2	1	2			1									
				ISDN着信									2	1	2			1									
			GC接続	I接続									I接続 I経由	I接続	I接続	アナログ着信	1	1	1								
																ISDN着信	1	1	1								
			ISDN	第1種(NS64)及び第2種(NS1500) (通話E-T+ダイヤルE-T64kb/s)									自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	1									
																	ISDN着信	2	1	2							
自局外	アナログ着信	2														1	2			1							
	ISDN着信	2														1	2			1							
県内市外通話	アナログ着信	2														1	2			1							
	ISDN着信	2														1	2			1							
県間通話	アナログ着信	2														2	2			1							
	ISDN着信	2														2	2			1							
相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話														区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	2	2						
																	自局外	アナログ着信	2	1	2						
																		ISDN着信	2	1	2						
																県内市外通話	アナログ着信	2	1	2							
																	ISDN着信	2	1	2							
																GC接続	I接続	I接続 I経由	他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1		
																						ISDN着信	1	1	1		
																				自局外	アナログ着信	2	2	3			
																					ISDN着信	2	2	3			
県内市外通話	アナログ着信	2																		2	3						
	ISDN着信	2																		2	3						
交換機能メニュー (SM利用分)	GC接続	I接続														I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
地域・CATV	GC接続	I接続														I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
移動体	GC接続	I接続														I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
接続型 PHS	GC接続	I接続														I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
活用型 PHS	線端接続	線端接続														区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	2	1	2						
																	自局外	アナログ着信	2	1	2						
																		ISDN着信	2	1	2						
					GC接続	I接続	I接続 I経由	I接続								I接続	アナログ着信	1	1	1							
																	ISDN着信	1	1	1							
デジタル公衆電話	自動通話	下記以外			区域内通話	自局内	アナログ着信	1												1							
							ISDN着信	2								1	2			1							
						自局外	アナログ着信	2								1	2			1							
							ISDN着信	2								1	2			1							
						県内市外通話	アナログ着信	2								1	2			1							
							ISDN着信	2								1	2			1							
						県間通話	アナログ着信	2								2	2			1							
							ISDN着信	2								2	2			1							
						相互接続通話等	長距離国際系	Z/A内通話								区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1			1			
																		ISDN着信	1	2	2						
																	自局外	アナログ着信	2	1	2			1			
																		ISDN着信	2	1	2			1			
																県内市外通話	アナログ着信	2	1	2			1				
																	ISDN着信	2	1	2			1				
																GC接続	I接続	I接続 I経由	他事業者宛 フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1		
																						ISDN着信	1	1	1		
																				自局外	アナログ着信	2	2	3			
																					ISDN着信	2	2	3			
						県内市外通話	アナログ着信	2												2	3						
							ISDN着信	2												2	3						
						交換機能メニュー (デジタル公衆利用分)	GC接続	I接続								I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
						移動体	GC接続	I接続								I接続 I経由	I接続	アナログ着信	1	1	1						
																		ISDN着信	1	1	1						
						接続型 PHS	GC接続	I接続																			

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	63,504,357	1	1.00	63,504,357
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	1,492,403	1	1.06	1,581,947
(3) 4線式	419,882	2	1.06	890,150
(4) メタルサービス小計	65,416,642	-	-	65,976,454
(5) 1芯式 ((6)を除く)	13,982	1	1.00	13,982
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	49,977	1	1.06	52,976
(7) 2芯式 ((8)を除く)	109,729	2	1.00	219,458
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	30,906	2	1.06	65,521
(9) 光サービス小計	204,594	-	-	351,937
(10) 計 ((4)+(9))	65,621,236	-	-	66,328,391

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(11) メタルサービス・2線式	1,719,430
(12) 光サービス	64,098
(13) 計 ((11)+(12))	1,783,528

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(14) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	5,425,534
(15) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	60,550,920
(16) 計 ((14)+(15))	-	-	-	65,976,454

(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(17) 帯域透過端末回線数	-	-	-	77,450
(18) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	65,899,004
(19) 計 ((17)+(18))	-	-	-	65,976,454

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(20) 2線式 ((21)・(22)を除く)	63,426,907	1	1.00	63,426,907
(21) 2線式・帯域透過端末回線	77,450	1	1.00	77,450
(22) 2線式・タイプ2 (注1)	1,492,403	1	1.06	1,581,947
(23) 4線式	419,882	2	1.06	890,150
(24) 追加MDF	1,111,126	1	1.00	1,111,126
(25) メタルサービス小計	66,527,768	-	-	67,087,580
(26) 1芯式 ((27)を除く)	13,982	1	1.00	13,982
(27) 1芯式・タイプ2 (注1)	49,977	1	1.06	52,976
(28) 2芯式 ((29)を除く)	124,188	2	1.00	248,376
(29) 2芯式・タイプ2 (注1)	30,906	2	1.06	65,521
(30) 光サービス小計	219,053	-	-	380,855
(31) 計 ((25)+(30))	66,746,821	-	-	67,468,435

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(32) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	5,425,534
(33) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	60,550,920
(34) 計 ((32)+(33))	-	-	-	65,976,454

(再掲) 料金算定区分に対応する回線数				
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の回線数 ((24)+(33))	-	-	-	61,662,046
(36) その他のメタル主配線盤に係る回線数 ((25)-((21)+(24)))	-	-	-	65,899,004

・ O C U 算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成13年度 稼動回線数
O C U 使用回線	
(37) メタル回線数	10,041,157
(38) 光回線数	109,560
(39) 計 ((37)+(38))	10,150,717

・ 回線管理機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成13年度 稼動回線数
公衆網回線	
(40) 回線管理機能対応回線数	63,962,969
(41) 請求書発行件数	50,802,278

・ D S L 回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成13年度 稼動回線数
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	60,002,615
(43) D S L 回線故障対応機能契約数	446,546
(44) 計 ((42)+(43))	60,449,161

・ 公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成13年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(45) アナログ公衆電話	543,856
(46) デジタル公衆電話	147,980
(47) 計 ((45)+(46))	691,836

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。  
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。  
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、網使用料算定根拠（東西合算したコストに基づく接続料）と料金設定に使用した回線数のA、平成13年度のサービス別契約回線数実績にB、機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

但し、専用線加入者装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成13年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール ( S L M )	(1)一般専用 ( 50b/s )	180,387	---
	(2)一般専用 ( A M ・ F M 放送 )	1,532	---
	(3)一般専用 ( 50b/s及びA M ・ F M 放送を除く ) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sを除くエコノミークラス )	1,658,624	---
	(4)高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sエコノミークラス )	64	---
	(5)高速デジタル伝送・高速品目 ( エコノミークラスを除く )	133,881	---
	(6) A T M 専用	21,778	---
	(7)主配線盤～専用加入者線装置モジュール	3,205,739	---
	(8) I P ルーティング網接続専用 ( 低速用 )	55,886	---
	(9) I P ルーティング網接続専用 ( 高速用 )	803	---
	(10)専用回線管理運営費対応回線数 ( 契約回線数 )	1,377,354	---
専用加入者線モジュール ( S L M ) ～ 専用線ノード装置 ( C N E ) 伝送路	(11)一般専用 ( 50b/s )	180,387	---
	(12)一般専用 ( 50b/sを除く )、高速デジタル伝送・高速品目 ( エコノミークラス 6.0Mb/sを除く ) 及び、中継伝送専用機能 ( M A 内伝送路 )	4,266,345	---
	(13)高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sエコノミークラス ) ・超高速品目及び、A T M 専用	1,048,162	---
専用線ノード装置 ( C N E )	(14)一般専用 ( 50b/s )	105,015	---
	(15)一般専用 ( A M ・ F M 放送 )	5,625	---
	(16)一般専用 ( 50b/s及びA M ・ F M 放送を除く ) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 ( 1.5,6.0Mb/sを除くエコノミークラス )	1,234,597	---
	(17)高速デジタル伝送・高速品目 ( 1.5Mb/sエコノミークラス )	709,063	---
	(18)高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sエコノミークラス )	3,064	---
	(19)高速デジタル伝送・高速品目 ( エコノミークラスを除く )	631,381	---
	(20)高速デジタル伝送・超高速品目	189	---
	(21) A T M 専用	1,296,590	---
専用線ノード装置 ( C N E ) ～専用線 ノード装置 ( C N E ) 及び、 専用線ノード装置 ( C N E ) ～相互 接続点伝送路 ( P O I )	(22)一般専用 ( 50b/s )	14,198	369,970
	(23)一般専用 ( 50b/sを除く )、高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sエコノミークラスを除く ) 及び、中継伝送専用機能 ( M A 間伝送路 )	800,506	23,125,410
	(24)高速デジタル伝送・高速品目 ( 6.0Mb/sエコノミークラス ) ・超高速品目及び、A T M 専用	179,362	4,808,864
	(25)接続装置	2,309,118	---

## I.料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

### 1.伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

### 2.交換機

交換機については、平成13年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

#### (1)デ`イ`列市内交換機(GC、ISM)

区分	通信回数に比例する設備	通信時間に比例する設備	左記以外の設備	
	デ`イ`列交換機の中央処理装置、試験装置架等	デ`イ`列交換機の通話路装置、DMS-10形交換集線装置等	-	+
固定資産価額	4,842	16,061	14,344	20,903
比率	0.2316	0.7684	-	1.0000

#### (2)デ`イ`列市外交換機(GMC、ZC)

区分	通信回数に比例する設備	通信時間に比例する設備	左記以外の設備	
	デ`イ`列交換機の中央処理装置、試験装置架等	デ`イ`列交換機の通話路装置、トランク架等	-	+
固定資産価額	592	555	784	1,147
比率	0.5162	0.4838	-	1.0000

### 3.信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

・料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、平成13年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	回線数に比例する設備	回線距離に比例する設備	左記以外の設備	+
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	-	
固定資産価額	113,053	136,880	43,721	249,934
比率	0.4523	0.5477	-	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

・料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルティング網接続専用については、平成13年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	低速用の設備	高速用の設備	左記以外の設備	+
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	-	
固定資産価額	5,092	585	6,907	5,677
比率	0.8969	0.1031	-	1.0000

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加入者回線	光加入者回線	メタル加入者回線			主配線盤	光主配線盤	メタル主配線盤	
				局外RTIに收容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			局外RTIに收容されている加入者回線に係る主配線盤( )	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	69	5	4	59	0	4	0	0	3
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	475,070	20,245	19,377	435,446	22,700	6,621	415	293	5,912
共通費	施設保全費支出額比	48,610	2,271	2,111	44,227	2,067	3,431	209	146	3,075
管理費	施設保全費、共通費支出額比	35,293	1,558	1,474	32,260	1,617	1,546	113	76	1,356
試験研究費	取得資産額比	25,252	1,634	1,405	22,212	21	753	42	29	681
通信設備使用料	取得資産額比	31	1	1	28	9	16	0	0	15
租税公課	正味資産額比	67,687	6,877	5,211	55,598	79	1,174	81	56	1,036
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	281,550	37,730	25,031	218,789	937	8,005	764	535	6,706
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	41,011	2,675	2,447	35,888	19	862	43	30	788
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	17,056	1,308	1,080	14,667	14	603	30	21	551
合計	—————	974,576	72,999	57,065	844,511	27,452	22,416	1,671	1,170	19,574

( ) 收容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙 2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	加入者回線	加入者回線			主配線盤	主配線盤		主配線盤		
			光加入者回線	メタル加入者回線			光主配線盤	メタル主配線盤			
				局外R/Tに収容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線			(再掲)試験受付	局外R/Tに収容されている加入者回線に係る主配線盤( )	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	8,125	644	523	6,956	6,956	101,491	5,839	3,041	92,610
		減価償却累計額	5,040	400	324	4,315	4,315	82,430	3,857	1,994	76,578
		正味価額	3,084	244	198	2,641	2,641	19,061	1,982	1,047	16,032
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	597	0	30	567	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	163	0	8	154	0	0	0	0	0	
	正味価額	434	0	21	412	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	6,454	0	325	6,128	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,462	0	224	4,237	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,991	0	100	1,891	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,059	346	467	7,246	6	2,040	112	60	1,867	
	減価償却累計額	5,933	254	344	5,334	5	1,516	83	45	1,387	
	正味価額	2,126	91	123	1,911	1	524	29	15	479	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	187	14	12	160	0	86	4	2	78	
	減価償却累計額	95	7	6	81	0	40	2	1	36	
	正味価額	92	7	5	79	0	45	2	1	41	
空中線設備	取得価額	194	0	9	184	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	99	0	5	94	0	0	0	0	0	
	正味価額	94	0	4	89	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	4,736,018	250,504	229,943	4,255,570	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,587,232	125,316	142,902	3,319,012	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,148,786	125,187	87,041	936,557	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	3,693,874	418,616	313,234	2,962,023	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,670,896	302,685	226,487	2,141,723	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,022,978	115,931	86,746	820,299	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	6,140	603	451	5,085	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	5,482	413	309	4,760	0	0	0	0	0	
	正味価額	657	190	142	325	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	164,149	13,029	10,576	140,543	135	96,976	5,623	2,923	88,429	
	減価償却累計額	78,439	6,226	5,054	67,159	64	50,687	2,930	1,537	46,219	
	正味価額	85,709	6,803	5,522	73,384	70	46,289	2,692	1,386	42,209	
構築物	取得価額	12,880	1,022	829	11,027	10	8,439	485	252	7,700	
	減価償却累計額	9,468	751	610	8,106	7	6,200	356	186	5,657	
	正味価額	3,411	270	219	2,921	2	2,238	129	66	2,043	
機械及び装置	取得価額	8,946	710	576	7,660	7	124	8	4	111	
	減価償却累計額	6,398	507	412	5,478	5	89	6	3	80	
	正味価額	2,548	202	164	2,182	2	35	2	1	31	
車両及び船舶	取得価額	1,342	106	86	1,149	1	27	1	1	24	
	減価償却累計額	1,179	93	75	1,009	0	24	1	1	21	
	正味価額	162	12	10	139	0	3	0	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	68,920	5,470	4,440	59,009	56	1,254	86	50	1,117	
	減価償却累計額	49,156	3,901	3,167	42,086	40	884	61	35	787	
	正味価額	19,764	1,568	1,273	16,922	16	369	25	14	329	
土地	取得価額	41,066	3,259	2,646	35,161	33	11,632	678	352	10,602	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	41,066	3,259	2,646	35,161	33	11,632	678	352	10,602	
建設仮勘定	取得価額	55,142	4,376	3,553	47,212	45	496	38	21	436	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	55,142	4,376	3,553	47,212	45	496	38	21	436	
無形固定資産	取得価額	186,477	14,801	12,015	159,660	153	1,710	101	53	1,555	
	減価償却累計額	109,123	8,661	7,031	93,430	89	1,000	59	31	908	
	正味価額	77,353	6,139	4,984	66,229	63	710	42	21	647	
合計	取得価額	8,998,578	713,507	579,723	7,705,347	7,407	224,281	12,981	6,764	204,534	
	減価償却累計額	6,533,171	449,220	386,963	5,696,987	4,529	142,874	7,358	3,836	131,678	
	正味価額	2,465,407	264,287	192,760	2,008,360	2,877	81,406	5,622	2,927	72,856	

( ) 収容局から局外R/Tまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

光信号中継伝送機能の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	費用	中継伝送路(伝送装置を除く)		その他
			光	メタル	
営業費	取得資産額比	189	73	24	91
運用費	直接賦課	25,686	0	0	25,686
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:ケーブル長比 線路設備以外の設備に係わるもの:取得資産額比または直接賦課 上記に関連した企画:共通的な費用:上記支出額比	123,607	27,542	7,438	88,626
共通費	施設保全費支出額比	21,778	4,852	1,310	15,615
管理費	施設保全費:共通費支出額比	15,711	3,508	948	11,254
試験研究費	取得資産額比	19,954	1,538	469	17,946
通信設備使用料	取得資産額比	26,641	10,397	3,406	12,838
租税公課	正味資産額比	29,825	16,921	4,855	8,048
減価償却費	機械設備~土木設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	218,308	69,343	13,075	135,889
固定資産除却費	機械設備~土木設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	26,728	11,122	4,897	10,708
(再)除却損	機械設備~土木設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	12,022	3,191	1,944	6,885
合計	—————	508,431	145,299	36,426	326,705

費用は参考1「設備区分別の費用明細表」の光信号中継伝送機能に係わる資産を含むデジタル公衆電話設備、端末系交換設備間伝送路、端末系交換設備~中継交換設備間伝送路、信号網設備、番号案内データベース、番号案内設備、手動交換設備、専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置間伝送路、専用線ノード装置~相互接続点伝送路、専用線ノード装置~専用線ノード装置間伝送路、インタフェース加入者モジュール(相互接続通信路設定機能)および端末系交換設備に含まれるG C以下の伝送路の合計。

(別紙4)

光信号中継伝送機能の固定資産明細表

(参考2 設備区分別固定資産明細表をもとに算定)

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	資産額	中継伝送路 (伝送装置を除く)		その他
					光	メタル	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	直接賦課	47,174	0	0	47,174
		減価償却累計額		35,175	0	0	35,175
		正味価額		11,998	0	0	11,998
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	3,717	0	0	3,717
		減価償却累計額		3,121	0	0	3,121
		正味価額		596	0	0	596
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	51,738	0	0	51,738
		減価償却累計額		42,864	0	0	42,864
		正味価額		8,874	0	0	8,874
	電信機械設備	取得価額	-	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	-	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	-	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	-	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	-	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正味価額		0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	1,808,011	27,955	0	1,780,055	
	減価償却累計額		1,468,425	16,960	0	1,451,465	
	正味価額		339,585	10,995	0	328,590	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	115,840	0	0	115,840	
	減価償却累計額		97,585	0	0	97,585	
	正味価額		18,254	0	0	18,254	
電力設備	取得価額	取得資産額比	165,378	27	8	165,341	
	減価償却累計額		122,378	18	7	122,352	
	正味価額		42,999	8	1	42,989	
電話番号案内設備	取得価額	直接賦課	24,066	0	0	24,066	
	減価償却累計額		21,797	0	0	21,797	
	正味価額		2,268	0	0	2,268	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	1,734	335	109	1,289	
	減価償却累計額		866	131	75	659	
	正味価額		867	204	33	630	
空中線設備	取得価額	直接賦課	79,553	0	0	79,553	
	減価償却累計額		54,362	0	0	54,362	
	正味価額		25,190	0	0	25,190	
通信衛星設備	取得価額	直接賦課	4,897	0	0	4,897	
	減価償却累計額		3,774	0	0	3,774	
	正味価額		1,122	0	0	1,122	
端末設備	取得価額	-	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正味価額		0	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	光とメタルに特定できる細分は直接賦課	630,018	449,489	180,528	0
		減価償却累計額	上記以外は、取得固定資産額比(上記)	493,845	329,890	163,955	0
		正味価額		136,172	119,599	16,572	0
	市外線路設備	取得価額	光とメタルに特定できる細分は直接賦課	129,429	118,113	11,316	0
		減価償却累計額	上記以外は、取得固定資産額比(上記)	100,484	90,414	10,070	0
		正味価額		28,944	27,698	1,245	0
土木設備	取得価額	管路ケーブル長比	1,633,065	1,222,457	410,608	0	
	減価償却累計額		1,181,071	884,109	296,961	0	
	正味価額		451,994	338,347	113,646	0	
海底線設備	取得価額	直接賦課	23,642	22,981	660	0	
	減価償却累計額		17,570	16,963	607	0	
	正味価額		6,071	6,018	53	0	
建物	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	405,168	158,121	51,800	195,245	
	減価償却累計額		210,714	82,230	26,941	101,541	
	正味価額		194,454	75,891	24,859	93,703	
構築物	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	33,767	13,177	4,317	16,271	
	減価償却累計額		24,795	9,676	3,170	11,948	
	正味価額		8,971	3,501	1,146	4,323	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	4,206	1,641	537	2,026	
	減価償却累計額		2,931	1,143	374	1,412	
	正味価額		1,274	497	162	614	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	501	195	64	241	
	減価償却累計額		439	171	56	211	
	正味価額		62	24	7	29	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	28,480	11,115	3,641	13,724	
	減価償却累計額		20,362	7,946	2,603	9,812	
	正味価額		8,118	3,168	1,037	3,912	
土地	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	54,165	21,138	6,925	26,101	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正味価額		54,165	21,138	6,925	26,101	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	28,046	10,945	3,585	13,515	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正味価額		28,046	10,945	3,585	13,515	
無形固定資産	取得価額	取得資産額比(機械設備～土木設備)	134,254	52,394	17,164	64,695	
	減価償却累計額		78,410	30,599	10,025	37,785	
	正味価額		55,844	21,794	7,139	26,910	
設備区分毎の固定資産合計				5,406,858	2,110,090	691,268	2,605,498
				3,980,979	1,470,256	514,850	1,995,872
				1,425,879	639,834	176,418	609,626

資産額は参考2「設備区分別固定資産明細表」の光信号中継伝送機能に係る資産を含むデジタル公衆電話設備、端末系交換設備間伝送路、端末系交換設備～中継交換設備間伝送路、信号網設備、番号案内データベース、番号案内設備、手動交換設備、専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置間伝送路、専用線ノード装置～相互接続点伝送路、専用線ノード装置～専用線ノード装置間伝送路、インタフェース加入者モジュール(相互接続通信路設定機能)および端末系交換設備に含まれるG C以下の伝送路の合計。

(別紙5)光信号端末回線伝送機能の算定根拠・・・(平成13年8月31日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

1. 端末回線伝送機能

1. 光信号端末回線伝送機能

(1)原価の算定

区分	端末系									備考
	伝送路	加入者回線		主配線盤		OCU	PHS基地局 回線管理費			
		光	その他 (左記以外)	光	その他 (左記以外)					
指定設備管理運営費	1,046,304	988,143	77,936	910,207	21,413	1,413	20,000	33,924	2,822	(別紙1)光信号端末回線伝送機能の費用明細表より 全体は(参考1・3より)
他人資本費用	43,211	40,856	4,733	36,123	1,200	79	1,122	1,137	18	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	36,314	34,334	3,978	30,357	1,009	66	943	955	16	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	34,953	33,047	3,829	29,219	971	64	908	919	15	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,160,782	1,096,380	90,476	1,005,906	24,593	1,622	22,973	36,935	2,871	+ + +

(単位:百万円)

正味固定資産	2,780,997	2,628,496	309,762	2,318,733	77,966	5,142	72,824	73,645	888	(別紙2)光信号端末回線伝送機能の固定資産明細表より 全体は(参考2・4より)
投資等	9,733	9,200	1,084	8,116	273	18	255	258	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	7,231	6,834	805	6,029	203	13	189	191	2	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	79,807	76,385	3,565	72,820	1,488	57	1,430	1,597	338	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	2,877,768	2,720,915	315,216	2,405,698	79,930	5,230	74,698	75,691	1,231	+ + +
有利子負債以外の負債の額	596,167	563,673	65,301	498,372	16,559	1,083	15,475	15,680	255	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	66,019	64,089	8,328	55,761	1,202	79	1,123	710	17	
減価償却費	316,069	288,770	39,383	249,387	7,777	839	6,938	19,438	82	(別紙1)光信号端末回線伝送機能の費用明細表より 全体は(参考1・3より)
固定資産除却損	25,761	24,208	1,709	22,499	534	36	497	997	20	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	192kb/s 以上サービ ス	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	102,000	
平均償却年数(年)	11	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成11年度実績)
年間減価償却費(円)	9,273	÷
他人資本費用(円)	766	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	644	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税(円)	620	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	11,303	+ + +
加算料(円/回線・月)	942	÷12ヶ月
加算料(円/芯・月)	471	÷2
施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数	14,842	料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(192kb/s以上サービス)より)
加算料相当コスト(百万円)	84	× ×12ヶ月
レートベース(円/回線)	51,000	×0.5(レートベース残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	10,565	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 料金の設定

基本料

A. 加入者回線

区分	1芯等		備考
	平成11年実績	平成13～19年(7年)	
a.原価(百万円)	90,476	1,039,986	(1)のより / 平成13～19年(7年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	84	76,358	Aの加算料相当コスト/平成13～19年(7年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	249.67	17,739	料金設定に使用した回線数より / 平成13～19年(7年)は(別添1)より
d.1芯あたりのコスト(円/芯・月)	30,170	4,527	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	1芯等		備考
	平成11年実績	平成13～19年(7年)	
a.原価(百万円)	1,622	16,278	(1)のより / 平成13～19年(7年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	249.67	17,739	料金設定に使用した回線数より / 平成13～19年(7年)は(別添2)より
c.1芯あたりのコスト(円/芯・月)	541	76	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成11年実績	平成13～19年(7年)	
料金(円/芯・月)	30,711	4,603	A0d + B0c

加算料

区分	料金	備考
料金(円/芯・月)	471	A0の加算料(円/芯・月)より

(別紙6) 端末回線伝送機能の算定根拠・・・(平成14年1月31日認可の網使用料算定根拠より抜粋)  
 .原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(2) 料金の設定

E. ISM折返し接続機能(19Mb/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (円/回線・年)	40,410	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (円/回線・年)	1,657	
c. 自己資本費用 (円/回線・年)	1,367	
d. 利益対応税 (円/回線・年)	1,386	
e. ケーブル設備計 (円/回線・年)	44,820	a + b + c + d
f. 局舎土地 (円/回線・年)	3,133	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計 (円/回線・年)	47,953	e + f
h. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	3,996	g ÷ 12

F. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (円/回線・年)	2,001	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (円/回線・年)	93	
c. 自己資本費用 (円/回線・年)	77	
d. 利益対応税 (円/回線・年)	78	
e. ケーブル設備計 (円/回線・年)	2,249	a + b + c + d
f. 局舎土地 (円/回線・年)	469	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計 (円/回線・年)	2,718	e + f
h. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	227	g ÷ 12

(別紙 7) 端末回線伝送機能 (第 5 条 (標準的な接続箇所) 第 1 項の表中第 1 - 2 欄で接続する場合) の算定根拠

・・・ (平成 12 年 12 月 15 日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

1. 端末回線伝送機能

(2) 料金の設定

端末回線伝送機能 (第 5 条 (標準的な接続箇所) 第 1 項の表中第 1-2 欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能

当社のスプリッタを利用する場合

A. 局内スプリッタコスト: 局内に設置するスプリッタのコスト

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (1年4ヶ月・百万円)	220	接続約款の料金表第 2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (1年4ヶ月・百万円)	8	
c. 自己資本費用 (1年4ヶ月・百万円)	7	
d. 利益対応税 (1年4ヶ月・百万円)	7	
e. 合計 (1年4ヶ月・百万円)	242	a + b + c + d
f. 回線数 (回線)	232,849	. 料金設定に使用した回線数の 1 . 端末回線数等より
g. コスト (円/回線・月)	87	e ÷ f ÷ 12ヶ月

B. 局内ケーブルコスト: 局内スプリッタ～MD F間に追加的に発生する局内ケーブルのコスト

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (1年4ヶ月・百万円)	208	接続約款の料金表第 2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (1年4ヶ月・百万円)	8	
c. 自己資本費用 (1年4ヶ月・百万円)	7	
d. 利益対応税 (1年4ヶ月・百万円)	6	
e. ケーブル設備計 (1年4ヶ月・百万円)	229	a + b + c + d
f. 局舎土地 (1年4ヶ月・百万円)	188	接続約款の料金表第 2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (1年4ヶ月・百万円)	417	e + f
h. 回線数 (回線)	535,460	. 料金設定に使用した回線数の 1 . 端末回線数等より
i. コスト (円/回線・月)	65	g ÷ h ÷ 12ヶ月

(別紙8) 優先接続機能・番号ポータビリティ実現機能の算定根拠・・・(平成14年1月31日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

2. 端末系交換機能

(1) 優先接続機能

・網使用料

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】(百万円/年)	2	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】(百万円/年)	3,154	a. ハードウェア(年額料金) b. ソフトウェア(年額料金)
c. 合計(百万円/年)	3,156	a + b

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計(百万円/年)	3,156	Aのcより
b. 通信回数(千回/年)	81,713,134	平成12年度優先接続対象通信回数(平成12年度当該機能利用事業者のNTT地域会社発信通信回数から、当該機能利用事業者より申告のあった当該機能対象外の通信回数を除いた回数)
c. 料金(円/回)	0.0386	a ÷ b

内訳

a. ハードウェア【優先接続基本機能】

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額(百万円)	9	
b. 設備管理運営費(百万円/年)		交換機保守システムの処理向上に係るCPU増設
c. 他人資本費用(百万円/年)	0	
d. 自己資本費用(百万円/年)	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
e. 利益対応税(百万円/年)	0	
f. 合計(百万円/年)	2	b + c + d + e

b. ソフトウェア【優先接続基本機能】

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額(百万円)	10,580	
b. 設備管理運営費(百万円/年)	2,973	
c. 他人資本費用(百万円/年)	68	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
d. 自己資本費用(百万円/年)	56	
e. 利益対応税(百万円/年)	57	
f. 合計(百万円/年)	3,154	b + c + d + e

(2) 一般番号ポータビリティ実現機能(加入者交換機において一般番号ポータビリティを実現するために他社契約者回線を識別する機能)

・網使用料

A. 加入者交換機を利用する場合

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額(百万円)	1,472	
(再掲)ハードウェア(百万円)	2	
(再掲)ソフトウェア(百万円)	1,470	
b. 設備管理運営費(百万円/年)	413	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 他人資本費用(百万円/年)	9	
d. 自己資本費用(百万円/年)	8	
e. 利益対応税(百万円/年)	8	
f. 合計(百万円/年)	438	b + c + d + e

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計(百万円/年)	438	Aのfより
b. 通信回数(千回/年)	183,930,838	平成12年度実績
c. 料金(円/回)	0.0024	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能(端末回線線端接続)を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0024	Bのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1,0508	平成12年度実績
c. 課金率(%)	83.4	
d. 料金(円/1案内)	0.0027	a ÷ b ÷ c

ウ. 番号データベース接続機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0024	Bのcより
b. 1通信あたりの利用回数(回/接続)	1.80	平成12年度の番号データベース接続機能における1接続あたりの加入者交換機利用回数
c. 3分間課金の平均登録回数(回)	1,5361	平成12年度実績
e. 料金(円/1接続3分までごとに)	0.0028	a × b ÷ c

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0024	Bのcより
b. 1通信あたりの利用回数(回/通信)	1.51	平成12年度の市内通信機能における1通信あたりの加入者交換機利用回数
c. 料金(円/回)	0.0036	a × b

オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0024	Bのcより
b. 1通信あたりの利用回数(回/通信)	1.67	平成12年度のリルーティング通信機能における1通信あたりの加入者交換機利用回数
c. 料金(円/回)	0.0040	a × b

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト(円/回)	0.0024	Bのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数(回/月・契約)	1.10	
c. 料金(円/月・契約)	0.0026	a × b

(参考1)

設備区分別の費用明細表  
(平成13年度接続会計をもとに算定)

設備区分等	指定設備管理部門											費用の項目		合計							
	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備		総合デジタル網加入者モジュール	J(相互接続通信路設定機能)加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置相互接続点伝送路
営業費	74,419	74,344	74	4	1	195	1	0	48	6	2	0	0	1,548	0	4,433	10	52	14	3	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	497,307	4,716	492,591	29,530	12,806	243,602	2,681	249	33,372	9,262	2,364	2,569	2,101	14,687	5	45,769	7,597	22,931	7,669	1,822	
共通費	62,374	8,281	54,093	522	230	47,404	519	36	6,731	1,248	355	2	279	2,791	1	8,130	1,294	4,306	1,631	352	
管理費	42,990	4,870	38,119	281	125	29,205	293	22	4,251	873	256	154	1,359	1,763	0	4,990	864	2,945	1,022	230	
試験研究費	28,569	0	28,569	1	1,598	54,040	395	79	5,073	2,013	811	54	258	3,337	1	5,825	1,697	3,267	1,213	275	
通信設備使用料	311	0	311	0	1	14,390	523	11	6,918	300	3,633	1,841	4,128	56	0	990	327	2,098	458	134	
租税公課	70,239	485	69,753	476	207	27,544	616	13	8,171	470	211	18	122	9	0	3,219	770	7,094	1,547	439	
減価償却費	323,948	2,749	321,198	4,181	4,730	354,854	3,896	252	52,060	9,464	4,257	481	1,730	22,607	14	56,148	16,603	39,369	11,933	2,935	
固定資産除却費	44,727	865	43,861	1,214	521	21,349	796	9	8,892	643	113	20	402	31	1	2,586	399	5,993	1,479	456	
(再)除却	19,951	684	19,267	750	371	13,954	335	7	3,587	432	77	17	286	20	0	1,666	263	2,344	642	185	
合計	1,144,867	96,313	1,048,574	36,212	20,024	792,587	9,623	675	125,519	24,284	12,005	5,530	34,860	53,559	25	132,093	29,565	88,058	26,971	6,650	

(参考 1)

設備区分等	指定設備管理部門				指定設備利用部門				合計							
	費用の項目	網改造料費用等	呼関連電子データベース	P H S 接続装置	網改造料	能加入 (D S M 機 - I 接続用伝送路信号調整実現機)	能加入 (T 者交 M 機) 接続用伝送路信号調整実現機	左記以外		通信設備	インターネット (サーバ) 加入者モデル	左記以外	回線管理運営	サービス活動	端雑 (関 未収入連する 設備お除サ び付加機能 使用料、	指定設備利用部門計
営業	費	10	0	0	9	0	0	0	9	80,754	9	74,519	708,237	342,880	1,125,647	1,206,402
(再)貸 損失	費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,704	3,945	7,649	7,649
運用	費	267	0	0	267	0	0	267	0	25,954	0	0	36,193	2,573	38,767	64,721
施設	費	6,919	411	2,047	4,461	53	267	4,140	943,150	45,343	3,142	42,200	0	198,820	244,163	1,187,314
共通	費	3,019	61	436	2,521	12	62	2,446	141,259	8,090	605	7,485	129,505	50,861	195,163	336,422
管理	費	1,968	41	247	1,679	8	36	1,634	93,656	5,251	375	4,875	101,951	38,578	150,096	243,752
試験	費	1,541	153	375	1,012	9	45	957	110,081	6,837	680	6,156	0	36,933	63,472	173,554
通信設備	費用	196	92	75	27	3	0	24	36,837	2,275	246	2,028	0	1,942,926	290	1,945,492
租 税	課	1,212	39	197	974	5	28	939	123,509	7,923	392	7,531	251	18,582	32,872	156,381
減 価 償 却 費	費	8,360	1,030	3,397	3,932	248	394	3,288	917,976	86,480	7,677	78,803	1,460	108,833	233,898	1,151,875
固定資産	除却費	3,070	17	2,578	474	2	13	459	97,896	6,316	723	5,593	552	14,689	32,115	130,011
(再)除却	費	2,700	12	2,337	350	1	9	339	51,587	3,296	493	2,803	453	10,043	22,109	73,696
合計		26,567	1,850	9,355	15,360	343	849	14,167	2,571,076	168,528	13,843	154,685	87,806	2,982,310	4,061,690	6,632,767



固定資産の項目	設備区分等		指定設備管理部門					指定設備利用部門					合計					
	取得価額	減価償却累計額	網改造費用等	呼関連システム	P H S 接続装置	網改造料	S M I (交換機・接続用伝送路・信号調整実現機能)	C M (交換機・接続用伝送路・信号調整実現機能)	左記以外	指定設備管理部門計	通信設備	インターネット加入者モジュール		左記以外	回線管理運営	サービス活動	継続未収入等および項目追加機能使用料、	指定設備利用部門計
公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	168,444	0	0	0	0	0	0	0	0	168,444
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	140,736	0	0	0	0	0	0	0	0	140,736
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	27,708	0	0	0	0	0	0	0	0	27,708
市内電話機械設備	28,679	164	28,514	0	0	0	0	0	3,574,538	111,660	25,831	85,929	0	0	0	1,824	113,484	3,688,023
	取得価額	減価償却累計額	23,653	154	23,497	0	0	0	2,885,458	82,296	15,725	66,570	0	0	0	1,135	83,432	2,988,881
	正味価額	5,025	9	5,016	0	0	0	0	689,078	29,364	10,105	19,258	0	0	0	688	30,052	719,131
市外電話機械設備	14,226	12,090	2,136	0	0	0	0	2,136	206,534	9,878	0	9,878	0	0	0	0	9,878	216,413
	取得価額	減価償却累計額	11,172	9,444	0	0	0	1,727	172,591	6,868	0	6,868	0	0	0	0	6,868	179,460
	正味価額	3,053	2,645	0	0	0	0	408	33,942	3,009	0	3,009	0	0	0	0	3,009	36,952
電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	25,448	1,768	0	1,768	0	0	0	0	1,768	27,217
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	23,708	1,616	0	1,616	0	0	0	0	1,616	25,324
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	1,743	152	0	152	0	0	0	0	152	1,895
電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	6,905	0	0	6,905	0	0	0	0	6,905	6,905
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	5,095	0	5,095	0	0	0	0	5,095	5,095
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	1,809	0	1,809	0	0	0	0	0	1,809	1,809
D D X 機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	11,074	365	0	365	0	0	0	0	365	11,439
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	10,511	347	0	347	0	0	0	0	347	10,858
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	562	18	0	18	0	0	0	0	18	580
画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	64	2	0	2	0	0	0	0	2	66
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	60	1	0	1	0	0	0	0	1	62
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	3	3
O C N 機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	7,515	0	0	7,515	0	0	0	0	7,515	7,515
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	4,856	0	0	4,856	0	0	0	0	4,856	4,856
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	2,659	0	0	2,659	0	0	0	0	2,659	2,659
伝送機械設備	15,833	603	11,515	3,714	3,044	45	2,850,518	442,628	12,979	429,648	0	0	0	0	0	0	442,628	3,023,146
	取得価額	減価償却累計額	12,964	496	9,441	3,016	2,630,349	37	2,066,415	310,119	10,306	289,813	0	0	0	0	310,119	2,376,535
	正味価額	2,878	107	2,073	697	275	414	7	514,102	432,508	2,673	129,835	0	0	0	0	132,508	646,611
無線機械設備	666	16	643	4	599	13	541	4	102,607	19,060	486	18,573	0	0	0	0	22,609	145,569
	取得価額	減価償却累計額	106	2	102	0	20,352	3,548	77	3,470	0	0	0	0	0	0	19,060	121,668
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	3,548	3,548	0	0	0	0	0	0	3,548	23,901
電力設備	7,223	1,269	5,542	410	44	218	147	734,510	62,699	4,456	58,242	0	0	0	0	0	62,699	797,209
	取得価額	減価償却累計額	5,325	939	4,080	305	164	108	543,718	46,432	3,320	43,112	0	0	0	0	46,432	590,150
	正味価額	1,898	330	1,462	105	11	54	39	190,792	16,266	1,136	15,129	0	0	0	0	16,266	207,059
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	24,066	0	0	24,066	0	0	0	0	24,066	24,066
	取得価額	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	21,797	0	0	21,797	0	0	0	0	21,797	21,797
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	2,269	0	0	2,269	0	0	0	0	2,269	2,269
総合監視システム	70	22	40	7	1	4	1	5,709	503	38	464	0	0	0	0	0	503	6,213
	取得価額	減価償却累計額	34	10	20	3	0	2,841	242	17	225	0	0	0	0	0	242	3,063
	正味価額	35	12	19	3	0	0	2,868	260	20	229	0	0	0	0	0	260	3,129

(単位:百万円)

指定設備管理部門

設備区分等

設備区分等	固定資産の項目	指定設備管理部門																				
		端末系伝送路(加入者回線)	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	伝送路 端末系交換設備、中継系交換設備	中継系交換設備	信号設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール (接続通信路設定機能)	専用加入者線装置モジュール	専用線加入者線装置	専用線加入者線装置モジュール	専用線加入者線装置	専用線加入者線装置相互接続拠点伝送路
固定資産	取得価額	194	0	194	0	0	7,815	3,295	0	41,374	0	124	0	148	18	0	0	0	0	20,037	4,811	1,929
	減価償却累計額	99	0	99	0	5,359	2,209	0	28,193	0	84	0	100	0	12	0	0	0	13,746	3,321	1,336	
	正味価額	94	0	94	0	2,455	1,085	0	13,181	0	40	0	47	0	5	0	0	0	6,290	1,489	592	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	3,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	489	1,359	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	2,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	1,053	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	306	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線市内線路設備	取得価額	4,736,098	0	4,736,098	0	197,614	18,684	0	222,845	0	658	0	802	102	3	0	0	0	170,147	14,242	4,917	
	減価償却累計額	3,587,272	0	3,587,272	0	152,053	14,624	0	177,287	0	518	0	634	81	3	0	0	0	132,939	11,638	4,004	
	正味価額	1,148,825	0	1,148,825	0	45,560	4,059	0	45,558	0	140	0	167	21	0	0	0	0	37,148	2,603	912	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	30,925	1,250	0	59,255	0	233	0	190	23	0	0	0	0	18,792	13,656	5,100	
	減価償却累計額	0	0	0	0	24,154	1,015	0	45,756	0	180	0	147	18	0	0	0	0	14,890	10,437	3,695	
	正味価額	0	0	0	0	6,771	235	0	13,499	0	52	0	42	5	0	0	0	0	3,911	3,219	1,205	
土木設備	取得価額	3,693,874	0	3,693,874	0	499,355	39,925	0	594,238	0	1,944	0	2,091	266	8	0	0	0	405,831	65,553	23,650	
	減価償却累計額	2,670,896	0	2,670,896	0	362,430	29,239	0	423,205	0	1,411	0	1,514	191	6	0	0	0	293,547	47,286	17,236	
	正味価額	1,022,978	0	1,022,978	0	136,924	10,685	0	169,032	0	533	0	576	74	2	0	0	0	112,283	18,266	6,614	
海底線設備	取得価額	6,140	0	6,140	0	7,320	0	0	9,492	0	39	0	37	4	0	0	0	0	4,775	1,401	570	
	減価償却累計額	5,482	0	5,482	0	5,482	0	0	7,027	0	29	0	27	3	0	0	0	0	3,527	1,060	432	
	正味価額	657	0	657	0	1,858	0	0	2,464	0	9	0	9	1	0	0	0	0	1,248	341	138	
建物	取得価額	340,690	42,802	297,887	5,170	2,459	862,115	11,412	563	159,356	14,644	4,929	423	6,794	530	49,599	11	91,963	19,095	76,877	28,552	6,000
	減価償却累計額	169,335	21,062	148,273	2,675	1,117	449,866	6,020	294	82,281	7,528	2,538	180	3,174	258	25,656	6	47,642	9,861	39,943	14,914	3,133
	正味価額	171,354	21,740	149,614	2,494	1,041	412,249	5,391	269	76,075	7,116	2,391	242	3,620	271	23,942	5	44,321	9,214	36,934	13,638	2,867
構築物	取得価額	27,912	3,518	24,393	454	187	72,673	988	48	13,192	1,218	409	27	508	41	4,101	0	7,699	1,621	6,344	2,353	497
	減価償却累計額	20,513	2,585	17,928	333	138	53,418	726	35	9,666	895	300	20	373	30	3,010	0	5,664	1,191	4,657	1,730	365
	正味価額	7,399	933	6,465	120	49	19,254	262	12	3,525	322	108	7	134	11	1,091	0	2,034	429	1,687	623	131
機械及び装置	取得価額	9,304	529	9,304	217	87	5,398	109	4	1,528	174	62	9	42	4	356	0	886	198	837	220	57
	減価償却累計額	7,082	424	6,658	166	66	3,903	75	4	1,062	128	44	6	31	3	262	0	656	143	582	155	39
	正味価額	2,751	104	2,646	50	20	1,494	34	1	466	46	17	3	10	1	94	0	229	55	255	64	17
車両及び船舶	取得価額	1,416	0	1,416	124	48	896	14	1	418	124	8	0	164	0	97	0	164	35	92	29	29
	減価償却累計額	1,244	0	1,244	109	42	778	12	0	158	24	7	0	84	0	84	0	143	31	81	25	5
	正味価額	171	0	171	15	5	108	11	0	260	3	1	0	80	0	12	0	20	4	11	0	3
工具、器具及び備品	取得価額	88,445	15,848	72,597	4,950	1,981	49,549	726	50	9,857	1,748	533	80	1,044	63	4,562	0	9,618	1,710	5,147	1,561	351
	減価償却累計額	63,796	12,099	51,697	3,632	1,460	33,708	524	33	7,052	1,192	354	62	806	47	3,154	0	6,924	1,214	3,702	1,128	253
	正味価額	24,649	3,748	20,901	1,318	521	15,760	202	16	2,805	556	179	18	238	16	1,408	0	2,694	495	1,445	432	97
土地	取得価額	65,773	8,280	57,493	618	260	111,963	1,474	81	20,519	2,166	708	165	1,886	111	6,580	1	13,207	2,619	10,104	3,609	772
	減価償却累計額	65,773	8,280	57,493	618	260	111,963	1,474	81	20,519	2,166	708	165	1,886	111	6,580	1	13,207	2,619	10,104	3,609	772
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	56,677	0	56,677	512	198	27,286	760	17	9,957	599	272	30	117	13	1,463	0	3,869	1,023	5,625	1,295	386
	減価償却累計額	56,677	0	56,677	512	198	27,286	760	17	9,957	599	272	30	117	13	1,463	0	3,869	1,023	5,625	1,295	386
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	511,028	5,597	205,430	3,281	1,365	367,845	2,934	588	44,965	14,832	5,431	333	2,745	192	26,534	5	19,305	5,039	27,064	6,687	1,829
	減価償却累計額	123,454	3,274	120,180	1,906	798	214,703	1,687	341	19,170	8,651	3,178	194	1,595	111	15,381	3	11,347	2,968	15,878	3,939	1,072
	正味価額	87,573	2,323	85,250	1,374	567	153,141	1,247	247	25,795	6,180	2,252	138	1,150	81	11,152	2	7,957	2,070	11,186	2,748	756
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	9,563,528	76,576	9,486,952	137,022	54,461	6,485,092	133,389	7,157	1,923,093	181,324	73,650	15,136	38,027	3,908	358,242	102	789,517	229,104	1,089,718	283,108	76,100
	減価償却累計額	6,865,690	39,445	6,826,244	114,647	39,398	4,718,539	99,465	5,849	1,426,599	140,071	56,751	13,372	26,740	2,911	235,041	67	570,325	169,127	812,708	211,796	56,331
	正味価額	2,697,838	37,131	2,660,707	22,374	15,062	1,766,552	33,924	1,307	496,543	41,252	16,898	1,764	11,287	997	103,201	34	219,192	59,977	287,009	71,352	19,769

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備利用部門					合計				
	網改造費用等	呼開運了了ベース	P H S 接続装置	網改造料	S加入者交換機接続用伝送路信号調整要項機能(D)	C加入者交換機接続用伝送路信号調整要項機能(T)	左記以外	指定設備管理部門計	通信設備	(EIP通信サービス加入者モデル)		左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入等による項目別加機能使用料、未収入運送料等
固定資産の項目	取得価額	11	445	3	80,208	12,584	398	12,185	0	0	0	0	0	12,584	92,792
空中線設備	減価償却累計額	307	7	297	2	54,770	8,760	274	8,485	0	0	0	0	8,760	63,530
	正味価額	162	3	147	1	25,437	3,823	123	3,709	0	0	0	0	3,823	29,261
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	4,897	1,628	4,897	0	1,628	0	0	0	1,628	6,523
	減価償却累計額	0	0	0	0	3,774	1,239	3,774	0	1,239	0	0	0	1,239	5,014
	正味価額	0	0	0	0	1,122	398	1,122	0	398	0	0	0	398	1,509
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,694	310,694	310,694
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,810	267,810	267,810
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,883	42,883	42,883
線市内線路設備	取得価額	2,682	43	2,648	0	4,083,223	164,547	2,284	162,262	1,846	12,061	0	0	164,547	5,533,356
	減価償却累計額	2,106	34	2,072	0	1,285,583	50,161	438	50,161	372	21,528	0	0	113,927	4,197,153
	正味価額	585	9	576	0	16	129,744	16,921	11,533	1,474	1,533	0	0	50,619	1,336,203
市外線路設備	取得価額	315	29	289	6	100,731	16,621	300	16,621	300	16,621	0	0	21,900	151,645
	減価償却累計額	247	22	225	12	29,013	4,978	72	4,906	72	4,906	0	0	16,921	117,653
	正味価額	68	6	62	3	71,718	11,643	228	11,715	228	11,715	0	0	4,978	33,991
土木設備	取得価額	6,134	166	5,968	44	5,333,074	328,100	5,337	322,762	3,915	233,426	0	0	328,100	5,661,175
	減価償却累計額	4,460	119	4,341	32	3,856,428	237,342	3,915	233,426	4,212	289,638	0	0	237,342	4,083,770
	正味価額	1,674	46	1,628	11	1,476,646	90,758	1,422	89,335	4,703	43,788	0	0	90,758	1,567,404
海底線設備	取得価額	100	3	97	2	29,883	4,132	88	4,043	88	4,043	0	0	4,132	34,015
	減価償却累計額	73	2	71	2	23,126	3,059	67	2,992	67	2,992	0	0	3,059	26,166
	正味価額	27	0	25	0	6,756	1,072	20	1,051	20	1,051	0	0	1,072	7,828
建物	取得価額	14,317	1,254	12,063	1,033	1,894,009	123,795	8,008	115,787	4,212	60,230	16,224	549,322	8,965	2,392,518
	減価償却累計額	7,439	644	6,795	541	873,890	64,442	4,212	80,230	3,795	55,557	7,595	256,593	4,659	1,209,001
	正味価額	6,877	609	5,777	491	1,020,119	59,353	3,795	35,557	4,419	9,673	8,629	292,729	4,306	1,183,517
構築物	取得価額	1,195	107	1,088	84	141,477	10,365	671	9,693	671	9,693	1,209	43,119	789	196,961
	減価償却累計額	876	78	798	7	103,950	7,619	495	7,123	495	7,123	889	31,675	580	40,764
	正味価額	319	28	289	77	37,527	2,746	175	2,570	175	2,570	320	11,444	209	14,714
機械及び装置	取得価額	83	14	69	7	20,114	1,93	54	1,138	39	809	346	7,765	559	29,968
	減価償却累計額	59	10	49	5	14,473	444	15	329	15	329	280	5,647	426	7,203
	正味価額	23	4	17	2	5,640	344	39	809	39	809	66	2,118	132	2,665
車両及び船舶	取得価額	17	1	15	1	3,157	177	10	167	10	167	98	2,107	98	2,650
	減価償却累計額	15	1	13	1	2,771	156	9	146	9	146	0	86	242	3,013
	正味価額	2	0	1	0	386	21	1	20	1	20	0	11	33	420
工具、器具及び備品	取得価額	836	118	652	65	182,823	9,346	530	8,815	5,287	223,117	5,893	243,654	426,478	672,952
	減価償却累計額	577	78	453	46	129,076	6,632	368	6,263	3,986	163,351	4,094	178,026	307,703	565,251
	正味価額	259	40	199	18	53,746	2,714	162	2,552	1,301	59,766	1,899	65,628	118,774	107,701
土地	取得価額	1,827	180	1,512	133	244,452	16,622	1,039	15,582	4,664	93,163	1,090	115,541	359,993	475,534
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,827	180	1,512	133	244,452	16,622	1,039	15,582	4,664	93,163	1,090	115,541	359,993	475,534
建設仮勘定	取得価額	416	84	302	29	110,514	7,169	277	6,892	0	0	0	1,098	8,268	118,762
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	416	84	302	29	110,514	7,169	277	6,892	0	0	0	1,098	8,268	118,762
無形固定資産	取得価額	5,484	1,350	3,769	364	24,194	41,482	3,463	38,019	4,654	60,224	4,654	60,224	8,694	115,055
	減価償却累計額	3,130	774	2,149	207	436,220	24,194	2,061	22,133	2,747	35,216	2,747	35,216	5,080	503,459
	正味価額	2,353	576	1,619	157	31,295	17,288	1,401	15,885	1,906	25,008	3,183	25,008	3,613	47,595
設備区分母の固定資産合計	取得価額	100,581	17,834	74,984	8,062	1,402,065	66,408	1,355,657	32,366	976,702	339,702	2,750,872	24,303,141	2,750,872	24,303,141
	減価償却累計額	72,998	12,834	54,187	5,973	15,658,942	43,448	913,760	15,411	494,393	283,834	1,750,968	17,409,211	1,750,968	17,409,211
	正味価額	27,586	4,700	20,796	2,089	2,363,123	22,957	441,297	16,945	16,945	16,945	16,945	16,945	16,945	6,893,930

(参考3)  
 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)  
 (平成13年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門						
	端末系伝送路	加入者回線			O C U	その他	回線管理運営
		加入者回線	加入者回線	主配線盤			
営業費	74,419	73	69	4	1	0	74,344
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	497,307	481,691	475,070	6,621	10,889	10	4,716
共通費	62,374	52,042	48,610	3,431	2,049	1	8,281
管理費	42,990	36,839	35,293	1,546	1,278	1	4,870
試験研究費	28,569	26,005	25,252	753	2,562	0	0
通信設備使用料	311	48	31	16	263	0	0
租税公課	70,239	68,861	67,687	1,174	891	1	485
減価償却費	323,948	289,556	281,550	8,005	31,626	15	2,749
固定資産除却費	44,727	41,874	41,011	862	1,986	0	865
(再)除却損	19,951	17,659	17,056	603	1,607	0	684
合計	1,144,887	996,992	974,576	22,416	51,550	31	96,313

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成13年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門							
		端末系伝送路	加入者回線			O C U	その他	回線管理運営	
			加入者回線	加入者回線	主配線盤				
資産区分項目		取得価額							
		減価償却累計額							
		正味価額							
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	259,652	109,617	8,125	101,491	150,034	0	0	
		減価償却累計額	169,112	87,471	5,040	82,430	81,641	0	0
		正味価額	90,539	22,146	3,084	19,061	68,393	0	0
	市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	伝送機械設備	26,543	597	597	0	25,945	0	0	
		減価償却累計額	18,805	163	163	0	18,642	0	0
		正味価額	7,737	434	434	0	7,302	0	0
	無線機械設備	6,454	6,454	6,454	0	0	0	0	
		減価償却累計額	4,462	4,462	4,462	0	0	0	
		正味価額	1,991	1,991	1,991	0	0	0	
	電力設備	32,370	10,100	8,059	2,040	22,269	0	0	
		減価償却累計額	23,930	7,449	5,933	1,516	16,480	0	0
		正味価額	8,440	2,650	2,126	524	5,789	0	0
	電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	総合監視システム	423	273	187	86	149	0	0	
		減価償却累計額	210	135	95	40	75	0	0
		正味価額	212	138	92	45	74	0	0
	空中線設備	194	194	194	0	0	0	0	
		減価償却累計額	99	99	99	0	0	0	
		正味価額	94	94	94	0	0	0	
	通信衛星設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	端末設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	4,736,098	4,736,018	4,736,018	0	0	80	0	
		減価償却累計額	3,587,272	3,587,232	3,587,232	0	0	40	0
		正味価額	1,148,825	1,148,786	1,148,786	0	0	39	0
	市外線路設備	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	土木設備	3,693,874	3,693,874	3,693,874	0	0	0	0	
		減価償却累計額	2,670,896	2,670,896	2,670,896	0	0	0	
		正味価額	1,022,978	1,022,978	1,022,978	0	0	0	
	海底線設備	6,140	6,140	6,140	0	0	0	0	
		減価償却累計額	5,482	5,482	5,482	0	0	0	
		正味価額	657	657	657	0	0	0	
	建物	340,690	261,126	164,149	96,976	36,761	0	42,802	
		減価償却累計額	169,335	129,127	78,439	50,687	19,146	0	21,062
		正味価額	171,354	131,998	85,709	46,289	17,615	0	21,740
	構築物	27,912	21,319	12,880	8,439	3,074	0	3,518	
		減価償却累計額	20,513	15,669	9,468	6,200	2,259	0	2,585
		正味価額	7,399	5,650	3,411	2,238	815	0	933
	機械及び装置	9,834	9,071	8,946	124	233	0	529	
		減価償却累計額	7,082	6,487	6,398	89	170	0	424
		正味価額	2,751	2,583	2,548	35	62	0	104
	車両及び船舶	1,416	1,369	1,342	27	46	0	0	
		減価償却累計額	1,244	1,203	1,179	24	40	0	0
		正味価額	171	166	162	3	5	0	0
	工具、器具及び備品	88,445	70,174	68,920	1,254	2,422	0	15,848	
		減価償却累計額	63,786	50,040	49,156	884	1,646	0	12,099
		正味価額	24,659	20,134	19,764	369	775	0	3,748
	土地	65,773	52,699	41,066	11,632	4,793	0	8,280	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	65,773	52,699	41,066	11,632	4,793	0	8,280
	建設仮勘定	56,677	55,639	55,142	496	1,038	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	56,677	55,639	55,142	496	1,038	0	0
	無形固定資産	211,028	188,188	186,477	1,710	17,241	0	5,597	
		減価償却累計額	123,454	110,124	109,123	1,000	10,055	0	3,274
		正味価額	87,573	78,063	77,353	710	7,186	0	2,323
合計		取得価額	9,563,528	9,222,859	8,998,578	224,281	264,010	80	76,576
		減価償却累計額	6,865,690	6,676,045	6,533,171	142,874	150,157	40	39,445
		正味価額	2,697,838	2,546,814	2,465,407	81,406	113,853	39	37,131

(参考5)

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備管理部門	端末系伝送路（加入者回線）	端末系伝送路（加入者回線）
	主配線盤	回線管理運営 上記以外
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備
	端末系交換設備	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路（斜回線）	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路
	中継系交換設備	
	信号網設備	信号網設備
	番号案内データベース	番号案内データベース
		番号案内設備 手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール
		インタフェース加入者モジュール(相互接続通路設定機能)
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路	専用線ノード装置
	専用線ノード装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路
	呼関連データベース	呼関連データベース
	PHS接続装置	PHS接続装置
	網改造料	網改造料
		加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（DSM-D）
加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（TCM）		
上記以外		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
	県間伝送路	インタフェース加入者モジュール(IP通信網サービス)
	機械設備	上記以外
	サービス活動	回線管理運営 サービス活動
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目
	付加機能使用料、雑収入等控除項目	